

令和 6 年度

自 己 点 検 評 価 書

令和 6 (2024) 年 9 月

別府大学

目 次 (大学)

I. 令和5年度実績の総合自己評価	1
1. 別府大学の学生と教員の現状	1
(1) 学生の在籍状況	1
(2) 教員の在籍状況(専任教員)	1
2. 中期計画の年次実績とその評価	1
(1) 令和5年度実績の自己点検・評価	2
II. 令和5年度の実績	8
1. 教育、学生、就職、入試関係	
(1) 令和5年度実績の自己点検評価	8
① 教育力の強化	8
② 学生支援力の強化	10
③ 就職力の強化	12
④ 研究力の強化	13
⑤ 地域力の強化	14
⑥ 募集力の強化	17
⑦ マネジメント力の強化	19
⑧ 持続可能な社会への貢献	20
⑨ 看護学部を設置準備	21
2. 令和5年度事業報告書(学校法人別府大学)	22
抜粋	
第2章 事業の概要(令和5年度事業計画に対する取組)	
◎第3期中期計画の重点目標に対する取組の概況	
I 別府大学、別府大学大学院、別府大学短期大学部の取組	
3. 令和5年度大学院、各センター等の活動報告	25
(1) 大学院文学研究科、大学院食物栄養科学研究科	25
(2) 各種委員会(教養教育、教職課程、学芸員課程、	25
文書館専門職養成課程、FD、司書課程、紀要、	

遺伝子組み換え実験安全、動物実験)

(3) 各センター、研究所等（附属博物館、アジア歴史文化研究所、・・・	29
文化財研究所（含：竹田センター）、アーカイブズセンター、 臨床心理相談室）	
(4) 大学・短大合同設置委員会等（附属図書館、・・・	31
研究倫理審査委員会、日本語教育研究センター、 地域社会研究センター、健康栄養教育研究センター、 発酵食品・加工食品地域共同研究センター、 海外留学推進センター、オープンエデュケーション委員会、 全学教育カリキュラム検討委員会、 数理・データサイエンス教育推進委員会）	
Ⅲ. データ集	36
1. 学生数関係	37
(1) 募集定員、志願者数、合格者数、入学者数等	37
(2) 収容定員、在学生数、留学生数	38
(3) 卒業者数、卒業率	39
(4) 海外留学・海外研修派遣学生数	39
2. 教育関係	40
(1) 設置科目数、開講科目数、休講数、受講者数	40
(2) 教育課程（授業科目を含む）等の改善状況	41
(3) シラバス内におけるアクティブ・ラーニングの要素を含む授業	45
(4) 単位の修得状況	46
(5) 成績分布図（GPA値）	47
(6) 卒業者の教員免許取得状況	51
(7) 教員免許以外の免許・資格取得状況	52
3. 学生指導関係	53
(1) 退学、除籍の状況	53
(2) 学生相談室の利用状況	54
(3) 修学支援の状況	55

(4) 奨学金（貸与）採用者数	5 6
(5) 奨学金（別府大学）採用者数	5 7
4. 就職指導関係	5 8
(1) 卒業者数、進学者数、就職者数等	5 8
(2) 就職状況から見た本学の特徴	5 9
(3) 就職支援の取組【キャリアセンター】	6 2
5. 教育・学習環境関係	6 3
(1) 教員数（年齢別、男女別・職位別構成）	6 3
(2) 教員一人当たり学生数	6 4
(3) 図書館の利用状況	6 5
(4) 授業時間外学習時間（予復習時間）の状況	6 6
6. 財務状況関係 ※事業報告書参照（掲載は省略）	
(1) 消費収支計算書関係比率（法人・大学）	
(2) 貸借対照表関係比率（法人）	

I. 令和5年度実績の総合自己評価

1. 別府大学の学生と教員の現状

(1) 学生の在籍状況¹

本学は文学部3学科（国際言語・文化学科100名、史学・文化財学科100名、人間関係学科70名/各学科の後の人数は入学定員、以下も同様）、食物栄養科学部2学科（食物栄養学科70名、発酵食品学科50名）、国際経営学部1学科（国際経営学科100名）をもって構成し、入学定員の合計は490名である。

学生の在籍状況は、＜表1＞のとおり過去5年間の平均が2,053名で、令和6年度は18歳人口の大幅減少に伴い、1,881名と減少した。収容定員の充足状況は、過去5年間の平均が104%で、昨年まで定員を充たしていたが、令和6年度は95%と定員を下回った（注）1。しかし、令和7年度（来年度）は18歳人口が一昨年規模に戻るため、収容定員を充たすことが期待される。

(2) 教員の在籍状況（専任教員）

教員の在籍状況は、過去5年間の平均が84名で、今年度は77名と減少した。今年度、教員数が減少したのは、年度末を控え辞任者が出たが、後任人事を行えなかったことによる。ST比は過去5年を通して毎年24であり、この「24」をどう評価するかの問題はあるが、この5年間については24から25の幅で、比較的安定している。

＜表1＞過去5年間の収容定員・ST比

年度	入学定員	収容定員 (A)	学生数 (B)	教員数 (C)	収容定員 充足率 B/A	教員一人当 たり学生数 B/C
R2	490	1,974	2,039	83	103%	25
R3	490	1,974	2,124	88	108%	24
R4	490	1,974	2,158	87	109%	25
R5	490	1,974	2,063	86	105%	24
R6	490	1,974	1,881	77	95%	24
合計	2,450	9,870	10,265	421	104%	24
平均	490	1,974	2,053	84	104%	24

2. 中期計画の年次実績とその評価

本学は1950年（昭和25年）の開学以来、建学の精神「真理はわれらを自由にする」の理念のもとで、教養教育・専門教育および免許・資格教育を実践してきた。この間、50

（注）1 令和5年度の18歳人口は1,063,451人で、前年度から33,965人減少し、本学の主要な募集地域である九州・沖縄地区においては3,193人、大分県内では211人減少した。この年の減少は近年で最も大きく、今年度の入学者数に影響し、収容定員を引き下げた。

年余わたる文学部のみの単科大学の時代を経て、2002 年以降、時代と社会のニーズに応え、食物栄養科学部（2002 年）、国際経営学部（2009 年）を開設した。現在、3 学部のもとに国際言語・文化学科、史学・文化財学科、人間関係学科、食物栄養学科、発酵食品学科、国際経営学科の 6 学科を擁するに至っている。

このような大学組織の拡大に伴い、大学運営を組織的・計画的に推進する観点から、2008 年より自己点検評価を実施している。更に 2006 年以降、「公益財団法人日本高等教育評価機構」の認証評価を三度受審し（2006 年、2012 年、2019 年）、いずれも「適合」の評価を得ている。

こうした自己点検評価を一層計画的に進めるため、2012 年から建学の精神を踏まえた中期計画を策定し、教育の改善に努めている。第 1 期は 2012 年から、第 2 期は 2017 年からの各 5 年間で、現在は第 3 期中期計画を実行中である。以下、その第 2 年目（2023 年度）の実績を点検・評価し、本学の教育の現状と課題を明らかにしたい。

（1）令和 5 年度実績の自己点検・評価

第 3 期中期計画では、①教育力の強化、②学生支援力の強化、③就職力の強化、④研究力の強化、⑤地域力の強化、⑥募集力の強化、⑦マネジメント力の強化、⑧持続可能な社会への貢献、⑨看護学部の設置準備の 9 重点目標を設定し、教育・研究等を推進している。以下、各目標を達成するために実施した取り組みについて、その成果を点検・評価することとする。なお、評価は下記＜表 2＞の基準に基づき行う。

＜表 2＞ 評定の基準

評定	評定の基準
Ⅳ	事業計画に添って取組が順調に進み、当初の計画以上の成果が上がった。
Ⅲ	事業計画に添って取組が順調に進み、ほぼ計画どおりの成果が上がった。
Ⅱ	事業計画に添って取り組んだが、計画達成までにはほど遠かった。
Ⅰ	事業計画に添った取組がほとんど或いは全く行うことが出来なかった。

①教育力の強化

現在、大学教育に強く求められているのは「教育の質保証」と「学修者本位の教育」であり、またそれを具体的に推し進めるための教育方法や教育内容の改革・改善である。こうした改善・改革を進めるため、中期計画では教育の質保証、教養教育改革と専門教育改革、初年次教育の改善、修学指導・支援の充実、学生・卒業生の意見の反映、国際化への対応、教職課程の充実を取り組みとして掲げている。

このうち①教育の質保証については、今年度は学科レベルのアセスメント検証に力を注ぎ、3 学科（史学・文化財学科、発酵食品学科、国際経営学科）の検証報告を FD 研修会で実施し、改善や課題の全学共有化を図った。②教養・専門教育に関しては、教養教育における「AI・数理データサイエンス」教育の充実、専門教育における学科

専門科目の見直しを図った。**③初年次教育**に関しては、クリティカルシンキングの全学共通テキスト使用について継続検討した。**④就学指導・支援**に関しては、令和6年度に「学生支援センター」を開設する準備を整えた。在学生・卒業生の意見については、例年通り「学生との点検評価会議」及び「授業改善のための学生参加FD」を開催するとともに、卒業生を対象にした『令和5年度 卒業時における学修成果達成度調査報告書』を刊行し、教育・学生指導の改善に活かした。**⑤教職課程**に関しては、「教育方法論」の授業において、法規で求められている「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」を扱うよう内容を整備した。

《評定》

中期計画における取り組みを概ね計画どおり実施したことに加え、「学修者本位の教育」を推進する「学生支援センター」開設の準備を整えたこと、昨年度課題とした円滑なIRデータの提供、授業数の整理などに改善が見られたことを評価し、総合的な評定は〔IV〕とする。

②学生支援力の強化

本学の学生支援は「学生主体のキャンパスライフの創造」、「ユニバーサル化への対応」、「安心安全な修学環境の整備」をコンセプトとし、それを実現するための取り組みとして、中期計画では学生指導・学生相談の充実、学生生活環境の整備、在学生奨学制度の運用、留学生支援の充実、障がい学生支援の充実、課外活動の充実とスポーツの振興、災害対策の充実を掲げている。

今年度はコロナ禍の影響もほぼ全面的に解消され、健全なキャンパスライフを復活させることができた。その中でも、次年度（令和6年度）に上記コンセプトを推進する拠点として、「学生支援センター」を開設し、組織的な学生支援体制を発足させる準備を整えたことは、今年度の最も大きな取り組みであった。

個々の取り組みについては、**①学生の指導・支援**に関し、「ポートフォリオ学修支援システム」を活用し成果が見られたこと、**②障がい学生支援**に関し、車椅子での受講を容易にするため14講義室の改修を行ったこと及び61名に適正な「合理的配慮」の措置を講じたこと、**③災害対策の充実**に関し、令和5年7月の県北集中豪雨の被災地域にボランティアとして学生・教職員45名を派遣し、被災地復興に寄与したことなどが、特筆される活動である。**④他の取り組み**についても、学生との意見交換会・FD研修会の実施、薬物乱用・特殊詐欺防止及び交通安全に関する講演会の開催、成績優秀者（在学奨学生）の表彰（36名）、留学生の就活支援、全学的な防災訓練の実施など、目標達成のための取組は概ね実施した。ただ、教室等の利用時間の延長や学生サークルの規程の見直しなどに課題を残した。

《評定》

重点目標に関する取り組みを概ね実施したことに加え、学生支援の拠点となる「学

生支援センター」開設の準備を整えたこと、障がいのある学生への支援に進展が見られた点、本県の豪雨災害の復旧活動に大いに寄与した点などを評価し、総合的な評定は〔Ⅳ〕とする。

③就職力の強化

従来、学生の進路指導は就職活動の支援を意味したが、近年、学生の将来全般にわたるキャリア教育の観点が必要視されてきた。このような動向を踏まえ、本学でも就職支援をキャリア教育の一環として位置づけ、指導・支援を行っている。中期計画では就職活動の支援、公務員対策講座の開催、各種講座・個別相談の充実、キャリア教育の確立・浸透を取り組みとして掲げている。

①キャリア教育に関しては、インターンシップの推進を掲げ、インターンシップ科目の充実とインターンシップ受け入れ先の開拓を進めた。その成果として、令和6年1月に別府商工会議所とインターンシップ協定を締結することができ、同会議所を介した受け入れ先の開拓に期待を寄せている。

その他の取り組みに関しては、②就活支援における「就活準備フェア」の開催（69社参加）、就職先開拓の企業訪問（156社）、就職オリエンテーションの実施、公務員試験対策支援における対策講座の開催、また各種講座・個別相談の充実など、当初企画した取り組みは着実に実施した。ただ、就職オリエンテーションの出席率が昨年度を上回ったものの、目標の70%に届かなかった点、個別相談件数（1,028件）が昨年度を175件減少した点で、課題を残した。来年度開設予定の「学生支援センター」とは、相互に連携しながら学生のキャリア支援を進めて行くつもりである。

《評定》

重点目標に関する取り組みは概ね実施し、一定の成果を挙げたこと、キャリア教育の要であるインターンシップに関して、別府商工会議所との協定を締結し、受け入れ先開拓の目処が立ったこと評価し、総合的な評定は〔Ⅳ〕とする。

④研究力の強化

大学における研究・創作活動は、教員においては教育、学生においては修学の源泉である。今年度は新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、学協会の活動もコロナ以前に戻り、活性化を呈している。大学としても管理運営の諸会議を通して、学会発表、論文の投稿あるいは外部資金の申請・受託などを促しているところである。

研究力の強化を図るため、中期計画では研究・創作活動の充実、外部研究資金の獲得推進、学生の研究活動の支援を取り組みとして掲げている。このうち、①研究創作活動に関しては、今年度、大学全体で著書6冊、論文59本が発表され、学教会の大会も4大会が本学で開催された。また、史学・文化財学科が私立大学等研究設備整備費等補助金（近距離方3次元計測システム）を獲得し、従来の研究拠点化をさらに進

展させたことは特筆される。**②外部研究資金の獲得推進**に関しては、大学全体で科研費は申請 15 件、継続 16 件、分担 15 件であった。地域連携等に関しては 7 件が採択され、受託・協同研究については 15 件の受け入れを行った。ただ、科研費の採択が 15 件の申請に対し 2 件と少なかった点は課題として残った。なお、例年通り、公的研究資金の適正管理、研究活動の不正防止のため FD/SD 研修会を大学・短大合同で実施した。**③学生の研究活動**に関しては、史学・文化財学科「別府大学史学研究会」学生会の研究発表会、民俗学研究室の「杵築市民俗調査」、国際経営学科の「観光バス実態調査」や「地球温暖化防止活動」、発酵食品学科の「味噌・塩麴造り」ワークショップや「どぶろく造り」（白髭田原神社）への参加など、教員の指導の下で、学生が積極的な研究活動を展開した。

《評定》

昨年度に比べ、大学全体の研究活動は教員・学生とも活性化し、科研費等外部資金の獲得申請も伸びてはきているが、従来の実績を大きく上回るまでには至っていないことから、総合的な評定は〔Ⅲ〕とする。

⑤地域力の強化

本学は地域社会への貢献を使命の一つに掲げている。「地方創生」が喫緊の課題となつてからは、その意義はますます高まっている。地域連携の取り組みは、大分県内の産官学が共同で取り組む「大分地域連携プラットフォーム」の企画に参画する一方、本学独自の様々な取り組みを進めているところである。

地域力の強化を図るため、中期計画では人材育成と研究・創作による貢献、知的資源の地域への開放・活用、地域を舞台にした教育活動の展開、自治体、大学、企業、施設等との連携、地域で活躍している卒業生との連携、地域力の強化に係るアウトカム指標を取り組みとして掲げている。このうち、**①地域人材の育成**に関しては、今年度、「地域創生プロジェクト」・「地域社会連携 PBL（問題解決型授業）」などの授業を実施し、地域課題について学生の意識・実践力向上を図った。**②大学の知的資源の活用**に関しては、本学独自の取り組みとして、別府市・別府商工会議所との連携協定に基づく「湯のまちべっぷりカレントプログラム」を実施したほか、「九州学」・「温泉学概論」やオープンエデュケーション委員会主催の公開講座などを実施した。また、「おおいた地域連携プラットフォーム」を通じて、自治体・企業に関わる 4 事業を実施した。さらに研究ブランディング事業として熊本城や人吉城等の被災調査等を実施した。**③地域を舞台にした教育活動**および**④自治体、大学、企業、施設等との連携**に関しては、国際経営学科の「地域創生プロジェクト」や全学対象の地域社会連携 PBL「別府松山 PV 制作プロジェクト」（伊予銀行、別府市との連携事業）の授業のほか、各学科がさまざまな地域のイベントに参加した（28 件）。**⑤卒業生との連携**に関しては、全学オープンキャンパスのゲストスピーカーや学長諮問会議の委員として卒業生を招き、本学の教育やキャンパスライフについて意見をいただいた。また、卒後の職場訪問や卒業生アンケートによる卒業生の意見や感想は、在学生の指導・支援

における貴重な資料として活用させていただいた。

《評定》

今年度は「大分地域連携プラットフォーム」事業への参画に意欲が見受けられること、本学独自の取り組みも各学科の若手教員を中心に積極的に行われ、学生の参加も進んでいることを評価し、総合的な評定としては〔Ⅳ〕とする。

⑥募集力の強化

学生の確保は学園経営の根幹にかかわる要件である。そのため学生募集については、法人の直下に理事長をトップとする「学生募集対策会議」（以下、対策会議）を置き、大学と短大の学生募集を一元的に統括している。学生募集はこの対策会議のもとで組織的に展開されているが、各学科にも「学生募集担当委員」（学科長兼任）を置き、全学組織との連携を図っている。

募集力の強化を図るため、中期計画では学生募集組織・活動の充実、奨学制度（募集関係）の改革、学科の募集力の強化、地域社会との連携の推進、オープンキャンパスの積極的取組、附属高校との連携強化、入学者選抜の改革を取り組みとして掲げている。このうち、**①学生募集組織・活動の充実**に関しては、今年度も対策会議のもとで「学生募集戦略会議」を開催し、募集戦略を策定した。また、毎週の定例役員会において、その時々の入試に関し、志願や入学手続きの情報を提示し、その都度の戦術を講じた。**②奨学生制度の改革**に関しては、明豊高校との高大連携に基づく「明豊高等学校高大連携特別奨学生」制度を継続するとともに、この制度を発展させ、高校の教科「総合的な探究の時間」と入試や奨学金制度を連動させる仕組みについて検討した。**③学科の募集力の強化**に関しては、学長裁量経費を学科のブランディング企画に特化して募集を行い、各学科に他大学との差別化を促したほか、出向授業や進路ガイダンスへの積極的な参加を促した。**④地域社会との連携**に関しては、高校生の大学体験 28 件（明豊高校との高大連携は除く）、高校の進路ガイダンス 82 件、PTA の大学見学 4 件を受入れた。また、県内高校への出向大学説明会は 26 校で実施し、県下高校の校長・進路担当教員を招く「別府大学説明会」は 6/1 に実施し 53 校 96 名が参加した。オープンキャンパスに関しては、計画通り、大学・短大とも全学オープンキャンパスを 3 回（5/13、7/17、8/19）実施した。実施形態は昨年度と同じく定員を設定し、午前・午後の 2 部制を取った。**⑤附属高校との連携**に関しては、昨年並みの 45 コマの連携事業を実施した。**⑥入学選抜の改革**に関しては、新たに「外国にルーツをもつ生徒を対象とした入試」を創設したほか、アドミッション・ポリシーの見直し、調査書配点の見直しを図った。

なお、今年 3 月に設置認可申請を行った看護学部については、募集活動は禁止されているが、広報活動は認められているので、申請後に単独のオープンキャンパスを実施し、県内の高校を中心に学部教育等の周知を図った。

《評定》

重点目標に関する取り組みはすべて実施したが、18 歳人口が大きく減少したことで入学実績が昨年を下回ったこともあり、総合的な評定は〔Ⅲ〕とする。

⑦マネジメント力の強化

大学運営には学長のガバナンスの下、施策を組織的に実行する体制が不可欠である。本学は学長の下に教務・学生・就職・入試担当の学長補佐を置き、各分野の施策を立案し、これを学部長・学長補佐・学科長・各種委員会委員長からなる「企画運営会議」で審議し施行している。また、昨年度、学長直下に大学の短期・中長期の課題を検討する「大学改革推進会議」（学部長・学長補佐で構成）を設け、学長のガバナンスの強化を図っている。

マネジメント力の強化を図るため、中期計画では教学マネジメントと内部質保証の充実、IR 活動・自己点検評価の充実、学長による学生や教職員の声の把握、教育学習環境の改善・充実、広報の充実を取り組みとして掲げている。このうち、**①内部質保証と IR 活動**に関しては、今年度、アセスメント・ポリシーの充実と IR センターのデータ処理の向上を図り、PDCA サイクルの循環効率の改善に努めた。**②学生や教職員の声**に関しては、例年通り、「学生との点検評価会議」、「授業改善のための学生参加 FD」を開催し、学生の客観的意見を聴取するとともに、改善プランを本学の Web サイトに掲載している。このほか「学長諮問会議」を開催し、自治体や産業界あるいは教育関係者から意見を聴取し、大学運営に反映させている。**③教育学習環境**に関しては、車椅子で受講できるように 14 教室の改修を行ったほか、教職員の意見を汲み取り、講義室の ICT 環境の整備・改修を行った。

《評定》

重点目標に関する取り組みは概ね実施したことに加え、教学マネジメントの要となるアセスメントポリシーおよび IR 活動において、見るべき進展があったことを評価し、総合的な評定は〔Ⅳ〕とする。

⑧持続可能な社会への貢献

持続可能な社会に向けた取り組みは、高等教育機関においても重要な課題である。本学としても第 3 期中期計画の重点項目に取り上げ、これを推進する取り組みとして、持続可能な社会への対応、大学 DX の推進を掲げている。**①持続可能な社会への対応**に関しては、今年度は WG を起ち上げ、「SDGs 基本方針」の策定に取りかかった。**②大学 DX**に関しては、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（応用基礎レベル）」に対応する科目を開設した。

《評定》

重点目標に関する取り組みを順調に実施し、データサイエンス教育を進展させた点は評価されるが、日常的な事務処理における DX に課題を残したので、総合的な評定は〔Ⅲ〕とする。

⑨看護学部を設置準備

本学は看護学部を令和 7 年 4 月に開設するべく準備を進めている。令和 4 年 11 月に開設した設置準備室を中心に、今年度、教員の採用、教学体制の構築等の準備を進め、令和 6 年 3 月に看護学部設置認可申請及び寄附行為の変更申請を文部科学省に行った。なお、今後 5 月に看護学校の指定申請を文部科学省・厚生労働省に行うべく、準備を整えている。

《評定》

計画通り準備が順調に進展しているので、評定は〔Ⅲ〕とする。

Ⅱ. 令和 5 年度の実績

1. 教育、学生、就職、入試関係

(1) 令和 5 年度実績の自己点検評価

① 教育力の強化

「教育力の強化」については、令和 5 年度の計画中 6 項目はⅢ（計画通り）、1 項目でⅣ（計画以上）の評価となった。FD を継続して行い、アセスメント検証と改善策の PDCA サイクルがより定着し、GPA の活用が拡大したことが挙げられる。しかし課題点はまだ山積しており、ひとつひとつの改善を積みかさねることが求められる。

ア 教育の質保証

計画①の FD「アセスメント検証と改善策」は本学 6 学科中 3 学科（史学・文化財学科、発酵食品学科、国際経営学科）に絞って取り上げ、昨年度の各学科の報告時間不足を解消した。質問や討議、提言が行われ、全学での共有化がなされ、参考にされた。次年度にはほかの 3 学科も検証と改善策立案がなされる。課題は、昨年度よりは好転した IR データ提供の円滑さをより推進することである。授業の公欠制度、再試制度の扱いについては、見直しの検討が行われ、一応の基準が提示されつつある。質の保証を図りながらの現実的対応は今後とも継続検討となった。

ウ 教養教育改革と専門教育改革

教育課程の授業編成方法（開講科目や時間割編成）を整理し、教務委員会で学科案の調整を行い、限界にきている授業数の飽和状態の緩和への体制作りができた。今後とも調整機能を強化する必要がある。教養教育に、数理・データサイエンス等、今の社会から求められる能力獲得の教育要素を拡大したが、質の保証のため、再試のあり方に課題を残したので、次年度に解決する。

専門教育改革は、各学科の専門科目のカリキュラム見直しを進めているが、今後とも継続課題であり、徐々にでも授業数の削減という形で成果を出して行く必要が

ある。

エ 初年次教育の改善

昨年度より引き続き、1年生の導入演習、基礎演習の効率的なカリキュラム編成が課題となっている。共通的要素と学科個性のバランスについてである。共通的要素はなるべくオンデマンド化することを図っている。クリティカルシンキングの全学共通テキスト使用については、質の保証をしながら、学科個性のあるテキスト作成と使用ができるのか、検討が継続しているが、次年度の解決を見込む。

オ 修学指導・支援の充実

『学生指導マニュアル』（学生指導の共通指針）に沿った個別相談、修学指導は従来通り充実して行っている。学生の多様化により、従来の方法では対応しきれない傾向が出ていたが、大学全体のプロジェクトチームで、学生支援センターの設置の結論まで至ったことは大きな成果であり、今後は情報の共有化は学生支援センター設置でより大きな効果が期待される。学生によるポートフォリオ学修支援システムへの入力、例年遅延気味で、早期の充実を図る必要がある。

カ 学生・卒業生の意見の反映

卒業時アンケートを予定通り実施し、令和6年6月に『令和5年度 卒業時における学修成果達成度調査報告書』を発行した。とくに自由記述で改善の参考となる多数の意見を得ることができた。GPS-Academicは3年次調査が始まり、経年比較が出来る状況になったので、今後アセスメント検証を行う必要がある。例年通り学生参加の点検、FDも実施し、学生からの対面での貴重な意見も聴取できた。これらの成果を令和6年度の改善に結びつけることができる。

キ 国際化への対応

コロナ後の留学再開が本格化し、派遣学生数はコロナ前の水準に戻った。イングリッシュ・カフェは目標を大きく超えた参加があった。これがSIPS学生リーダーの活躍の場にもなっており、昨年度よりも国際化対応は充実した。

ク 教職課程の充実

「総合的な学習の時間の指導法及び教育方法論」を「総合的な学習の時間の指導法」と「教育方法論」に分割し、「教育方法論」において法規で求められる「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」の内容を深く扱う状況を整えた。令和4年度に作成した「教職課程自己点検評価報告書」作成によるFD・SD活動を進め、教職課程の組織や運営の改善を行った。各学科及び教務委員会と連携して教

職課程の運営を実施した。時間割編制では令和 5 年度に実施した効果的な教職科目の配置への変更を検証し、一層の充実を図った。

② 学生支援力の強化

ア 学生指導・学生相談の充実

学生指導マニュアルに基づいた学生指導を行うため、ポートフォリオ学修支援システムを活用した。学期のはじめに入力期間を設け、入力された内容に基づいた学生指導・支援に努めた。教職員相互の情報共有も徹底し、問題のある学生などは、学科会議や教授会などの議題にも挙げ共有と議論をした。

学生の諸問題に総合的かつ迅速に対応する支援体制、「学生支援センター」を、令和 6 年度に開設することを取りまとめた。

12 月に別府警察署員を講師として招聘し、「薬物乱用・特殊詐欺防止及び交通安全に関する講演会」を実施した。また、学科ごとに後期に 1 年生を対象に禁煙教育の講習会を実施した。

イ 学生生活環境の整備

学生意見箱を定期的に確認し、小まめに学生の意見を聴き対応に当たった。早期に対応できる環境整備は、管理課と相談しながら改善に務め、高額なものに関しては、来年度予算として計上しながら計画的に進めていく予定である。また、学生との意見交換会を大学・短大とも 9 月に実施した。意見に対し適切な方法を検討して、できる限り実現可能となるよう取り組み、学生の満足度が向上するよう努めた。

石垣祭の完全再開などコロナ禍で実施を控えていた学生活動を充実させた。空き教室の提供など学生の利便性向上にも努めた。また、閉門時間の適正な延長を求め、実現化に向け大学に働きかけた。環境管理の問題から現状は難しいとの回答があったが、今後も引き続き要望していく。

ウ 奨学制度（在学生採用）の創設

新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したため、コロナ禍による経済的に困窮する学生への支援は実施しなかった。なお、各種支援を必要とする学生には奨学金等の情報を提供するため、学生の情報を教員間で共有し、適切に関係窓口につなげた。

新規要領に基づく成績優秀奨学金制度で、7 月に大学は各学部 2～4 年生計 36 名を、短大は食物栄養科 2 名、初等教育科 6 名の計 8 名を選出し、奨学金を授与した。また、3 月の卒業式の際に、卒業生(大学各学科 2 名、短大食物 2 名、初教 6 名)計 20 名に授与した。

エ 留学生支援の充実

毎月の留学生委員会で留学生の状況について常に情報共有し、学科及び担任教員を通して留学生に対して適切な指導を徹底している。「大学コンソーシアムおおいた」や、大分県委託の文化交流事業などの交流企画の情報を積極的に留学生に発信した結果、多くの留学生が日本文化に触れるイベントに参加した。また、日本語スピーチコンテストへの参加も促し、今年度は本学の留学生が最優秀賞や優秀賞を受賞した。留学生と日本人学生が交流できる学内の交流事業の企画が今後の課題として残る。

別府警察署との協力による生活オリエンテーションに加えて、入学時オリエンテーションの資料を大幅に見直し、冊子やパワーポイントを作成して内容の改善と充実を行った。また、3、4年生を対象とした、卒業後の進路に関するオリエンテーション（在留資格の認識に関する指導も含めて）や、留学生のための就活イベントをキャリア支援課と協働して企画し、卒業後の準備について指導を行った。

オ 障がい学生支援の充実

今年度は特にバリアフリー化に関する意見は出なかったため、現状整っている設備を安心・安全に活用した。また、車いす利用者が授業を受講しやすくなるよう、34号館全体（14教室）の教室の改修を実施した。障がいのある入学予定者と入学前に、学長補佐、学科長、担任、事務局職員等で面談を行い、合理的配慮の必要な入学予定者の支援体制を整えた。障がいのある在学生の支援について、関係者会議や学科会議等で共有し、学校全体で対応した。また、UDフォントの活用により、読字障害への対応を行った。また、障がいのある学生に対する「合理的配慮」も積極的に推進し、今年度は63（新規配慮者22件、継続配慮者41件）件について修学上の適正な措置を講じた。

カ 課外活動の充実とスポーツの振興

5月にさつき祭、11月に石垣祭を、内容を精選しながら実施できた。飲食の提供も今年度から再開し、学生が主体的に運営し盛会だった。学生自治会である文化会の規程の見直しを行い、役員補佐制度の在り方について検討した。

スポーツ・文化活動で優秀な成績を収めた学生を学生委員会で推薦し、学長表彰を行った。5月に三十三間堂大的全国大会で優秀な成果を収めた学生、7月にIBF世界バトントワーリング選手権シニア部門等において優秀な成果を収めた学生に対して1団体、4個人に大学学長表彰を行い、また、別府市スポーツ功労表彰を団体で男子剣道部が受賞し、柔道、弓道で個人3名が受賞した。さらに例年通りスポーツ奨励賞の表彰式を行った。強化部では、野球部への備品整備や、スポーツトラクターの購入、関連建物の改修等を行い、1部リーグ復帰の一助になった。

本年度はコロナ禍前の状態のように4月当初より、サークル活動紹介など積極的に行った。また、登校指導や防犯パトロール、学園祭での調理監督等を学生委員で実施することで、課外活動団体との関わりを持つことができた。顧問制度については、現行、文化会を除いては、すべてのサークル・研究会に顧問がいることを確認し、文化会の顧問をどうするかについて、引き続き学生委員会において検討していくことを企画運営会議にて報告した。

キ 災害対策の充実

頻発する自然災害を想定して事務局と連携し検討会を適宜行った。また、被災した場合の支援（経済的・精神的）等について確認を行い、引き続き検討していくこととした。防災訓練を令和5年10月31日に全学対象に行い、避難方法や避難場所の周知徹底を図ることができた。また、消火訓練も再開した。学生安否確認システムの構築に関しては、防災訓練時に学生安否の簡便な確認方法を活用し安否確認をすることができた。また、令和6年1月1日に発生した能登半島地震において、大学事務局システムより帰省先が石川県及びその近隣県になっている学生を割り出し、電話にて被災状況の確認を行った。

国による南海トラフ巨大地震対策の見直しが行われることから、本年度の改訂は見送った。メンタルケアの理解を含めた災害時対応の研修会を実施することはできなかったが、災害時や緊急時に使用する可能性のあるAEDの使用に関する研修会を実施した。地域連携推進センターと協力し、令和5年7月豪雨に伴う被災者支援ボランティアとして、学生・教職員合わせて45名を派遣した。また、災害支援と防災対策の授業においてセーフティリーダーの育成に努めた。

③ 就職力の強化

ア 就職に対する支援

就職活動の早期化に対応するため、4年生の4月に行っていた就職オリエンテーションを2か月早めて、3年生の2月に実施した。

参加企業を9社増やし69社の参加で就活準備フェアを開催した。参加学生数286名（大学264名、短大22名）と盛況であり、参加企業からも高く評価された。

積極的に企業訪問（延べ156社）を行い、求人票は1,135件から1,193件と増加した。

就職オリエンテーションの出席率は目標の70%には届かなかったが、第1回65.4%→69.0%、第2回47.9%→61.9%、第3回47.2%→61.3%と全ての回で昨年度の出席率を上回った。

就職オリエンテーションの内容をより魅力的なものとする必要がある。イベ

ントの名称・開催方法・内容など、学生たちが興味を持って参加してくれるようなイベントに替えていく。さらなる PR を行い、各回の参加率 70%を目標とする。

イ 公務員試験対策講座の開催

公務員志望者の試験対策をサポートするため、学内で有料の公務員試験対策講座を開催した。74 名→73 名と昨年度より 1 名減少したものの多くの受講生が集まった。

ウ 各種講座・個別相談の充実

学内での各種の講座を昨年度より 11 増やして実施した。HP、メールでの告知・掲示等で案内を行った。延べ参加者数は 990 人→1,147 人と 16%増加した。

個別相談について HP、掲示等で PR を行ったが、個別相談件数は 1,183 件→1,028 件と減少した。

キャリア支援センターの利用方法や利用のメリットをわかりやすく PR し、個別相談の対応件数の増加を図る。

エ キャリア教育の確立・浸透

キャリア教育 I、インターンシップ基礎のカリキュラム・運営体制の評価・改善点の検討を行った。インターンシップ I、II、III については、企業と提携しより充実させていく方針が定まった。

新たに別府商工会議所とインターンシップ協定を締結した。

オ 進路に関する継続的な課題に対する取組

進学も就職も希望しない学生をどうするか。就職マインドを醸成し、将来像が描けるような取り組みが必要である。だれひとり取り残さず、進路が決められるように全学部・全学科を挙げて取り組まなければならない。

1～2 年生については、キャリア教育を中心に、早い段階で、卒業後の自分を考えさせ、学ぶ目的意識を持たせることを通じて、キャリア形成を行う基盤を培っていく。

キャリア支援センターと各学科の教員とが連携し、進路に悩んでいる学生をサポートする。進学・就職以外の進路についても把握する。

④ 研究力の強化

ア 研究・創作活動の充実

大学企画運営会議、教授会及び学科会議を通じ、科研費等外部研究資金の申請

及び学会発表、論文投稿等の研究成果発表を奨励している。令和5年度は、著書・論文については、文学部が著書5件・論文39本、食物栄養科学部が論文16本、国際経営学部が著書1件、論文4本をそれぞれ発表した。また、本学は学協会の大会を積極的に誘致しているが、令和5年度は文学部の史学・文化財学科が3大会、人間関係学科が1大会を開催した※。学科ごとの研究活動としては、史学・文化財学科が私立大学等研究設備整備費等補助金（近距離方3次元計測システム）を獲得し、研究拠点化を進展させ点が特筆される。一方、研究を支援するためのサバティカルについては、今後も継続して検討することとした。

※「第8回九州文化保存学研究会」（7/1）、「第24回九州前方後円墳研究会大分大会」（9/2）、「史学研究大会」（11/11）「人間関係学会」（12/8・9）

イ 外部研究資金の獲得推進

科研費、共同研究・受託研究などの外部資金の導入状況及び研究支援体制の強化については、各学科で昨年度の1.5倍を目指す企画を立案するとともに、大学企画運営会議においても推進を図っている。その結果、科研費については、文学部が申請6件（新規1件）・継続11件・分担12件、食物栄養科学部が申請8件（新規1件）・継続5件・分担3件、国際経営学部が申請1件といった実績であった。ただ、残念ながら採択されたのは文学部・食物栄養科学部が各1件であった。このほか地域連携等に関して、文学部が1件、食物栄養科学部が5件、国際経営学部が1件で、大学としては昨年度を2件上回る事業を行った。また、受託・協同研究については、文学部が6件、食物栄養科学部が9件で、大学としては昨年度を1件下回った※。なお、公的研究資金の適正管理、研究活動の不正防止のため、令和5年度もFD/SD研修会を大学・短大合同で実施した。

※外部資金導入状況については別に資料を添付する。

ウ 学生の研究活動の支援

各学科とも教員が学生を指導しながら、積極的な研究活動を展開した。史学・文化財学科では、「別府大学史学研究会」の学生部会が12月に研究発表会を開催したほか、民俗学研究室の学生が教員の指導の下で「杵築市民俗調査」などのフィールドワークを実施し、報告書を作成した。国際経営学科では、教員の指導の下で「観光バス実態調査」や「地球温暖化防止活動」に取り組んだ。発酵食品学科では、教員の指導の下で「味噌・塩麴造り」のワークショップや地域の伝統文化「どぶろく造り」（白髭田原神社）に携わり、地域文化の伝承に取り組んだ。

⑤ 地域力の強化

ア 人材育成と研究・創作による貢献

大学では国際経営学部における「地域創生プロジェクト」において「地熱発

電発祥の地」「大分県運営の温泉熱利用の実験センター」「湯山の里」「ヴェルス
パ大分の集客活動強化案」「企業コラボイベント企画案」「株式会社ソラシドエ
ア」と連携した事業が実施された。

全学対象で実施されている地域社会連携 PBL の授業では、伊予銀行と大分県
及び別府市の支援を受け、松山短期大学との間で 協働授業「デザイン・思考」
を実施し、両市で観光調査を行った。

公開講座・研修・講習等の地域との連携事業として、オープンエデュケーシ
ョン委員会が 25 講座を企画し実施した。その結果、全講座への地域・企業等か
らの参加者は、大学がのべ 666 名となり目標の 300 人の 2 倍以上となり目標を
達成した。

短大では、幼児・児童教育研究センターの公開講座や料理講習会等が実施さ
れた。その結果、地域と連携した公開講座・研修・講習等の地域・企業等から
の参加者はのべ 124 名であり目標の 100 人を上回り目標を達成した。

地域ボランティア活動の推進について、LMS (moodle) に「地域連携推進セン
ター」のコースを作成し、学生に対してボランティア活動への応募を積極的に
促した。

イ 知的資源の地域への開放・活用

令和 5 年度においても「湯のまちべっぷ協働推進協定書」に基づく「湯のまち
べっぷりカレントプログラム」を実施した。令和 5 年度については別府市・別府
商工会議所と受講者ニーズ調査のための打ち合わせを別府大学で実施した。その
結果を受け「経営や会計と地域経営」「IT」「別府史 100 年」「温泉と食」に関連
した計 4 回の講座を実施した。これらは、働く方に配慮して、多くの方々が視
聴できるように録画しオンデマンドでも視聴可能にした。「九州学」「温泉学概論」
「トップマネジメント講話」の授業を地域の方にも公開し実施した。オープンエ
デュケーションルームのコンテンツを今年度は、26 本増加し、99 本を HP 上で公
開している。短大は、コンテンツを 2 本増やし、計 4 本を HP で公開している。

おおいた地域連携プラットフォームの実践型地域活動事業に参加し、令和 5 年
度の「実践型地域活動事業」は「規格外果実利用促進のための果実酢の機能性の
検討」「Z 世代向けのタイパ計画アプリを活用した地域活性化観光プロジェクト
～「ターミナル」を拠点とした福岡・大分 DC や大阪・関西万博に向けて～」「エ
シカル消費の普及による地産地消型消費モデルの構築」「海上交通の維持に向け
た観光視点の魅力発信」の 4 事業を実施した。

研究ブランディング事業の継続支援について、令和 5 年度も熊本城の被災調査
等を実施した。また、九州文化財保存推進連絡会議並びに九州文化財保存学研
究会(文化財ワークショップを含む)を対面形式で実施し、今後の活動計画等につ
いて議論を行い、継続して熊本城の被災調査等を実施していく事となった。

ウ 地域を舞台にした教育活動の展開

前述の国際経営学部の「地域創生プロジェクト」や全学対象である地域社会連
携 PBL「別府松山 PV 制作プロジェクト」の授業以外にも地域のイベントに参加

した。参加した地域イベントは大学 28 件、短大 47 件、参加学生数は大学約 383 人、短大約 270 人であった。

エ 自治体、大学、企業、施設等との連携

おおいた地域連携プラットフォームとの協働については昨年度以上の実績とするべく各教員の協力が活発なものとなった。その結果、令和 5 年度の実践型地域活動事業について 4 件が申請され、4 件全て（中津市、大分県内、竹田市・九重町等、別府市との連携）が採択された。大分県が県内大学等との連携を希望する取組については 2 件が申請された。リカレント教育コンテンツの作成に対し、1 名の教員がコンテンツを作成した。大分経済同友会との連携事業「Z 世代と考える大分の未来フォーラムー2024ー」に際しては 4 名（大学 3 名、短大 1 名）の学生を派遣した。移住定住動画作成インターンシップの完成動画が中津市役所の HP に掲載された（大学生 3 名が参加）。令和 5 年度第 3 回県内進学促進 WG で議論された大学・学科・卒業生紹介動画の作成を行い、大学紹介 1 本、学科作成 8 本、卒業生紹介 2 本が作成された。「おおいた共創士」制度についてはいまだ本学で導入されておらず、次年度から議論を開始したい。

オ 地域で活躍している卒業生との連携

全学オープンキャンパスのゲストスピーカーや学長諮問会議の委員として卒業生を招き、本学の教育やキャンパスライフについて意見をいただいている。また、卒後の職場訪問や卒業生アンケートによる卒業生の意見や感想は、在学生の指導・支援の貴重な資料として活用している。

各学科のリカレント学習の支援については、大学においては来年度の実現に向けて各学科の意見を集約することとした。短大においては、こうした支援をすでに実施しており、食物栄養科では管理栄養士国家試験受験支援講座を毎月 1 回（土曜日）に開催、卒業生を中心に 20 名が受講した。また、卒業生及び県内の栄養士・管理栄養士を対象に「おおいた栄養コミュニティ・カレッジ」を年 2 回開催し、約 15 名が受講した。

カ 「地域力の強化」に係るアウトカム指標

公開講座等への地域・企業等からの参加者のアンケート結果は、大学は 432 名から回答があり、うち 86%が、公開講座に「大変満足」「満足」という結果となった。短大は 246 名から回答があり、うち 95%が、公開講座に「大変満足」「満足」という結果となった。

本学が募集する学生ボランティアは、300 人以上の参加があった。参加した学生に達成感のアンケート調査を実施し、大学は 106 名の学生から回答があり、うち 96%の学生が「大いに得ることが出来た」「得ることが出来た」という結果となった。短大は 21 名から回答があり、うち 85%の学生から「大いに得ることが出来た」「得ることが出来た」という結果となった。なお、アンケートの回答率が低かったため、今後、回答率を上げるための方策を検討していく必要がある。

⑥ 募集力の強化

ア 学生募集組織・活動の充実

令和 5 年度は、学生募集戦略会議を 6 月 8 日に開催し、志願者・入学者動向の分析と今年度の募集戦略の構築を行った。このような全学的な戦略会議のほか、毎週の定例役員会において、志願や入学手続きの情報を提示し、そのつど募集戦略を講じた。

県内募集については、5 名の担当者がオープンキャンパスや入試日程を踏まえて、毎月数回、県内高校を訪問し、募集活動と情報収集を行った。また、手薄になりがちな県外高校については、前期は 7 月に全ての募集地域、後期は 11 月に九州管内各県を対象とし、前後期各 1 回高校訪問を行った。さらに受験メディアによる進路相談会等は 241 件に参加した。

イ 奨学制度（募集関係）の改革

今年度から高校の教科「総合的な探究の時間」が開設されたのを受け、高校生の探求学習と「アサーティブ型入試」及びそれに関連した奨学金制度を結びつけた高大接続の枠組みについて検討した。また、明豊高校との高大連携に基づく「明豊高等学校高大連携特別奨学生」制度を継続した。

ウ 学科の募集力の強化

今年度は大学・短大とも学長裁量経費を学科のブランディング企画に特化して募集を行い、各学科に他大学との差別化を促した。結果として、各学科とも自学科の特色を強化する取り組みを提示し、実践した。

学生募集統括本部（以下、「統括本部」）と学科の連携については、統括本部が学科に依頼し、積極的に出張授業や進路ガイダンスを行った。また、入試実施後に毎回、学生募集担当者会議を開催し、募集統括本部と学科が合否判定について情報を共有する等、学生募集体制の実質化を推進している。

学科情報誌に関しては、統括本部が内容の充実と時宜を得た刊行を行うよう促し、学科のパンフレットの刷新と充実が図られた。

定員充足率の低い学科に対しては、統括本部が教育内容の工夫、高大連携事業への参画（探究学習へのアドバイスなどを通して）、進路ガイダンスへの積極的な関わりなどを喚起し、高校生へのアピール度の向上に努めるよう促した。

エ 地域社会との連携の推進

今年度は新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行したこともあり、積極的に高大連携事業を展開した。連携事業としては、高校生の大学体験 28 件（明

豊高校との高大連携は除く)、高校の進路ガイダンス 82 件、PTA の大学見学 4 件を受入れた。また、県内高校への出向大学説明会は 26 校で実施し、県下高校の校長・進路担当教員を招く「別府大学説明会」は 6/1 に実施し 53 校 96 名が参加した。

地域社会への広報については、昨年度に引き続き、大分駅と宮崎駅のデジタルサイネージに本学の広告を掲出したほか、新たに延岡駅と日向駅に本学の広告を掲出した。オープンキャンパスについても昨年度同様に地元新聞に広告を掲出した。また、別府駅のデジタルサイネージ及び東別府駅前の大型看板の広告も継続し、大学の社会的認知度の向上に努めた。

オ オープンキャンパスの積極的取組

今年度は計画通り、大学・短大とも全学オープンキャンパスを 3 回 (5/13、7/17、8/19) 実施することができた。実施形態は昨年度の方法を踏襲し、定員を設定し午前・午後の 2 部制で行った。各学科とも催しの内容に工夫を凝らし実施した。

各学科の活動としては、高大連携の一環で、国際経営学科・発酵食品学科、短大食物栄養科・初等教育科が高校生を受け入れ、学科の特色を活かした実習やワークショップ型の授業を行った。また、史学・文化財学科が 18 号館ギャラリーホール及び 33 号館博物館で写真や資料の展示を行い、高校生や市民に公開した。また、発酵食品学科が高校の理科・理数科授業をサポートするため、実験講座を開設する旨のパンフレットを作成し、高校生を受け入れた。

カ 附属高校との連携強化

本学附属の明豊高校高大連携担当教員と本学教員 (入試担当学長補佐、大学各学部長、各学科長、短大各学科長) により、年 4 回 (4/14、6/20、11/14、3/14) の検討会・研修会を実施した。それらを踏まえ、下記のような別府大学・明豊高校の連携強化を行った。

・別府大学・別府短期大学部学科説明会及び施設見学会 (8/28)

明豊高校の 1 年生が来学し、大学・短期大学部の教員による学科説明会を行った。生徒全員が大学・短期大学部の全 8 学科の説明や概要のプレゼンテーションを聞き、その後に各学科の施設見学を行った。明豊高校出身の大学生が施設説明を行った学科もあった。大学がどのような場所であるのか知る事で、今後の勉学のモチベーションアップや将来的に別府大学で学んでみたいという気持ちを芽生えさせ、そして維持してもらう事を意図した取り組みである。

・高大連携入学前教育 (12 月中旬～2 月上旬)

明豊高校別府大学進学クラスからの合格者を対象に、入学する各学科の課題に取り組ませる教育を行った。生徒一人一人が入学後にもモチベーションが持続できるような調査学習と考察を含んだ内容とした。明豊高校の教員指導のもと、大学と連携する形で実施した。

・大学の学科と明豊高校の進学コース別による連携事業（年間）

明豊高校の別府大学進学クラスの2年生と3年生を対象に、別府大学・別府大学短期大学部の志望学科に沿った連携事業を計45コマ実施した。また、今年度は成果発表会を実施した。成果発表会での大学教員からの質問、アドバイスやコメントは、入学前課題にも追加され、高大連携事業と入学前課題を一体化させた取組みを実施した。

キ 入学者選抜の改革

アドミッション・ポリシーを全学科で見直し、令和2年4月より公表している。その新アドミッション・ポリシーの下で、令和3年度入学者選抜より調査書・自己調査書の点数化、面接に代わる口頭試問、英語資格・検定試験のスコアによる加点等を導入した。令和4年度入試においてはコロナの影響を配慮し、調査書配点の一部見直しを行った。これはコロナ禍で、高校生が部活やボランティア活動等が制限されていたと推測されたため、不利にないよう考慮し作成しなおしたためである。令和5年度入試においては令和4年度同様にコロナの影響を配慮し、昨年度の調査書配分を継続させた。令和6年度入試では、多様な背景を持った者を受け入れる入試として、外国にルーツをもつ生徒を対象とした入試を実施した。また、令和7年度は、共通テストをはじめ、新課程入試と旧課程入試の両方を実施するため、科目名や選抜科目の変更を検討し公開した。さらに総合型選抜の問題点と改善点の検討を行った。入学後に大学教育に触れながら自らの専門性を高めることができるような、本学にふさわしい学生を選抜する評価方法へと改革を継続して進めている。

⑦ マネジメント力の強化

教学マネジメントに関しての計画では、6項目中、Ⅲ（計画通り）が4項目、Ⅳ（計画以上）が2項目であった。IRセンターが整備されつつあり、アセスメントの種類も増加しているが、円滑な情報提供はさらに改善の必要がある。Wi-Fi環境が整備されたことで、学習環境は改善された。

ア 教学マネジメントと内部質保証の充実

アセスメント・ポリシーに基づき、DPが達成できているかのアセスメントを予定通り実施し、各学科の評価と改善を報告書にまとめた。学長FD研修会で、

本学の現状と課題を共有化できたものと評価する。アセスメント・ポリシーを現状にあわせて 6 つから 8 つに修正した。これによって PDCA のチェックとアクションがより有機的に機能することが期待できる。

イ IR 活動・自己点検評価の充実

IR センターにより、データの整理がスムーズとなり、大学全体のデータ処理対応が向上した。ディプロマサプリメントの発行の継続などにも対応できる。しかし PDCA の順調な機能のためにはさらに情報提供の整備が必要である。

ウ 学長による学生や教職員の声の把握

学生意見箱による意見の反映、昨年度実施の学生満足度調査の集計・分析に取り組み、学生の満足度向上に繋げる努力を継続している。FD 委員会を中心に、学生との点検・評価会議、学生との FD 研修などを計画通り実施して、学生の意見の反映に取り組んでいる。

エ 教育学習環境の改善・充実

前項の学生的心声をふまえて、学生の学修環境の改善には、出来るところから取り組みを行った。また、教員からも教室の設備等の意見を教務委員会で徴して改善に努力した。各教室のスクリーンとモニターの改善、全学的な Wi-Fi 環境の改修が進んだことは、計画以上の達成と判断した。

オ 広報の充実

学生広報チームを立ち上げ、インスタグラムでの情報発信を開始した。

ウェブサイトのリニューアルに向け、PT を設置し、入札仕様の検討などを行った。

大分合同新聞と連携した企画「大分の知」の連載に向け、学内教員の研究テーマをリサーチし、各分野で活躍している 4 名の教員を紹介した。

また、別府松山 PV 制作プロジェクト、別府市民学生大同窓会、国際経営学科の地域創生プロジェクトなど、地域と連携した学生たちの活躍を紹介した。

⑧ 持続可能な社会への貢献

ア 持続可能な社会への対応

「SDGs 基本方針検討 WG」を設置し、「SDGs 基本方針」の検討を開始した。

今後、教育・研究活動、キャンパス整備、地域貢献、教職員研修などすべての活動を通して SDGs 達成への取組を推進することとしている。

イ 大学 DX の推進

数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）の自己点検評価を実施した。さらに、同教育プログラム（応用基礎レベル）に対応する科目を令和 5 年度から開設し、データサイエンス教育の充実を図った。

オンデマンド授業を恒常的に開講できるように制度化し、令和 5 年度から情報リテラシーをオンデマンド授業として開講し、数学基礎・統計学・アルゴリズムとプログラミング・データエンジニアリング基礎をオンデマンド授業として開講した。

⑨ 看護学部設置準備

令和 7 年 4 月の看護学部（仮称、以下同じ）の設置に向けて、令和 4 年 11 月 14 日に看護学部設置準備室及び同設置準備委員会を定例役員会で設置し、設置準備を開始した。

令和 5 年 4 月に看護学部設置準備室に教員 3 名を配置し、設置準備を加速し、令和 6 年 3 月に看護学部設置認可申請及び寄附行為の変更申請を文部科学省に行った。なお、今後 5 月に看護学校の指定申請を文部科学省・厚生労働省に行うべく、準備を整えている。

また、学生確保に関しては、高校訪問や各種広報活動等を実施し、同年 3 月に看護学部独自のオープンキャンパスを実施し、高校生 136 人（内、新 3 年生 81 人）の参加があった。

令和 7 年 1 月の完成に向け、国立病院機構別府医療センターの協力を得ながら、同センター内での新棟の設置に取りかかった。今後、教員の配置、教育・実習の方法・内容の充実、入学者選抜、各種広報等、準備をさらに加速させていく。

2. 令和5年度事業報告書（学校法人別府大学）

（令和5年度事業報告書 「第2章 事業の概要」 から）

◎第3期中期計画の重点目標に対する取組の概況

1 教育力の強化

【中期計画の記載】

学園は、優れた教育の創造こそが健全経営の礎であると考え、学校の経営環境が厳しさを増すなか、激動の時代を生き抜く力を備えた人材、地域の将来を担う人材を育成するため、教育力を一層強化する。各学校は、伝統の中で育まれた特色を、時代の要請に応え、さらに魅力あるものへと磨き輝かせていく。学園全体では、総合学園であることの強みを生かし、学校間の連携と接続性を高める。また、学生、生徒、児童等が自ら主体的に考え行動し未来を形作る力を育むため、非認知能力や社会情緒的スキルを高める教育指導の研究開発と実践に学園全体で取り組む。

【令和5年度の取組】

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した令和5年度は、学生・生徒等がコロナ禍以前の教育を受けることができるよう、中期計画・事業計画に基づいた様々な取組を実施した。大学・短大では、学生の学修成果を評価するアセスメント改善や授業改善に向けたFDを実施し、アセスメント・ポリシーの見直しを行って、教育の質保証を図った。また、学生の修学を含めた諸問題に総合的かつ迅速に対応する「学生支援センター」の令和6年4月からの開設を決定し、学生に対する支援を強化した。

就職支援については、キャリア支援センターを中心に、各種講座や就活準備フェアの開催、個別相談を実施するとともに、県内の企業訪問を積極的に行った。

カリキュラムについては、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」について現在の「リテラシーレベル」より高レベルの「応用基礎レベル」認定に向けた「数学基礎1」、「統計学1」、「アルゴリズムとプログラミング」、「データサイエンス基礎」の4科目を大学・短期大学部共通の科目としてオンデマンド授業として開講するなど、情報教育をさらに充実させた。

加えて、全学的なWi-Fi環境の改修を引き続き実施するとともに、各教室のスクリーンやモニターの入れ替えや音響、映像装置の整備を行い、教育環境の充実を図った。

令和7年4月の看護学部設置に向けては、令和6年3月に、文部科学省に対し学部設置認可申請を行うとともに、オープンキャンパスを実施した。また、新たに建築する実習・研修室棟の建築工事契約を締結した。

明豊高等学校では、特別進学クラスとして開設した「九大専科」が2年目となり、生徒の学習意欲、学力のさらなる向上が図られた。

2 地域連携の推進

【中期計画の記載】

本学園は100年を超える歴史の中で、地方にある学園であるがゆえに常に地元との関わりを強く持ちながら、

キャンパスの開放、公開講座の開催、地域に貢献できる人材の育成などと様々な形で

地域密着型の学園づくりを進めてきた。これからも地域との一体感を高め、地域に根ざし地域に貢献できる学園としての存在意義を高めていく。

【令和 5 年度の取組】

令和 5 年度も、地域に根ざした教育機関として様々な地域連携事業に取り組んだ。

大学では、国際経営学部の「地域創生プロジェクト」において、「地熱発電発祥の地」「大分県運営の温泉熱利用の実験センター」での学外授業、「湯山の里」での集客案の提示、「ヴェルスパ大分の集客活動強化案」「企業コラボイベント企画案」の提案、「行きたい企業のピックアップと企業訪問とプレゼン」のほか、「株式会社ソラシドエアの『空恋プロジェクト』実施自治体の学生おすすめ観光・グルメスポットと物産の提案」が実施され、この際取材した記事や写真が同社の機内誌に掲載された。全学対象で実施されている地域社会連携 PBL の授業では、伊予銀行と大分県および別府市の支援を受け、松山短期大学との間で協働授業「デザイン・思考」を実施し、両市で観光調査を行った。

別府市・別府商工会議所と連携したリスキング事業については、令和 5 年度の「湯のまちべっぴりカレントプログラム」について同市・同会議所と受講者ニーズ調査のための打ち合わせを本学で実施し、その結果を受け「経営や会計と地域経営」「IT」「別府史 100 年」「温泉と食」に関連した計 4 回の講座を実施した。これらは録画しオンデマンドでも視聴可能にした。

大分県内の産業界、地方公共団体と高等教育機関等とが協働及び連携して、地域の課題解決に取り組む「おおいた地域連携プラットフォーム」においては、実践型地域活動事業として、地元別府市を実施場所とする「海上交通の維持に向けた観光視点の魅力発信」を始め、中津市、大分県内、竹田市・九重町等を実施場所とする計 4 事業を申請し全て選定され、各地域で活動に取り組んだ。

3 組織ガバナンスの強化

【中期計画の記載】

適正かつ効果的な管理運営を行うため、理事会、評議員会を中心としたガバナンス体制を強化するとともに、理事長と各所属長のリーダーシップのもと、法人及び各学校で戦略的で機動性のあるマネジメントを推進する。また、法人と学校の双方向のコミュニケーション、及び学校間の相互協力体制を強化し、学園全体の組織力を高める。また、教職員の資質能力の向上と人事管理の改善、業務の合理化、安全衛生管理の向上に取り組む。さらに、予算執行や業務運営の適正性やコンプライアンスを高めるため、監査機能の強化を図る。

【令和 5 年度の取組】

法人全体では、理事会を年 4 回開催したほか、定例役員会（毎週）、所属長会議、事務会議（毎月）を開催し、法人と各学校等との密接なコミュニケーションを図り、情報の共有、バランスのとれた意思決定に努めた。

大学・短大・大学院では、定例の教授会、研究科委員会を毎月開催するとともに、入試判定教授会、合同教授会、大学院委員会、資格判定教授会等を計画どおりに開催した。また、大学企画運営会議、各学部企画運営会議、短大企画運営会議を毎月開催し、教学マネジメントの重要事項について迅速な意思決定に努め、教務委員会や学

生委員会等の各種委員会を開催し、意思決定への教職員の参画に努めた。

また、予算執行や業務運営の適正性を高めるため、監事監査、会計監査人監査、内部監査を実施し、特に監事監査では、業務監査として大学・短大の教学に関する監査を11月に行った。

教職員の研修については、法人全体では新任教職員研修会を5月、10月に実施したほか、7月には事務職員研修会を開催し、人材の育成を図った。各学校・施設においても自主研修の実施、外部研修への参加に取り組んでいる。

教職員の安全衛生管理については、各学校・所属の参加のもと毎月衛生委員会を開催し、健康に関する情報の提供や、年次有給休暇の取得促進等を行い、教職員の健康障害の防止を図った。

4 経営基盤の強化

【中期計画の記載】

健全で安定した学校経営は、何よりも安定した経営基盤の上に成り立つことから、第一には保育園から大学院まで定員充足率を一定水準以上確保することが重要となる。

その上で、収入については戦略的な補助金申請や寄附金制度の見直し等による増加策、支出については効率的かつ効果的な予算の配分、管理経費の節減等を着実に実施することにより均衡のとれた収支バランスを図り、さらに学校法人会計基準に示された財務比率目標を確実に達成することにより、経営基盤を強固なものとする。

【令和5年度の取組】

令和5年度の収容定員充足率は、大学学部は104.5%（109.3%）、短大は102.4%（102.4%）で、いずれも100%を超える充足率となった。大学・短大合わせた充足率は104.1%（107.9%）であった。附属学校については、明豊高校(全日制)は82.5%（84.3%）、明豊中学は80.6%（93.3%）、明星小学校は70.0%（74.4%）であった。（カッコ内は令和4年度の数値）

自己収入の確保については、経常費補助金の私立大学等改革総合支援事業のタイプ1「『society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」は大学・短大の両方が採択され、タイプ3「地域社会の発展への貢献」は大学のみが採択された。

第3期中期計画のもと目標とする財務比率の3つのうち、達成しているのは人件費比率（60%以下に対し54.5%）のみで、経常収支差額比率（5%以上に対し4.7%）、人件費依存率（93%以下に対し97.8%）については達成しなかったものの、健全な財務状況は継続している。

施設整備では、大学24号館及び31号館の外壁タイルの点検を行い、その結果に基づき、落下防止のための補修工事を実施し、安全確保に努めた。また熱中症対策として、明豊アリーナ及び特別教室棟3階体育館の空調設備工事を実施した。

加えて、看護学部の開設に向け、活用する既存教室棟（現国立病院機構別府医療センター附属大分中央看護学校校舎）の改修及び隣接して建築する新築棟（実習・研究室棟）及び教室・実習室用設備、図書等について検討し決定するとともに、新築棟の建築工事契約を締結した。（再掲）

3. 令和5年度大学院、各センター等の活動報告

(1) 大学院文学研究科、大学院食物栄養科学研究科

(部局名： 大学院文学研究科)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
①TAと活性化を引き続き図る。 ②大学院説明会を適切に設定し、内部進学者のみならず外部への働きかけを充実させる。 ③食物栄養科学研究科と協力して大学院の社会への広報活動を充実させる。	①TAはほぼ計画通り実施した。 ②大学院説明会を7月4日火曜日5限に実施した。全体で50名超の参加があり、ことに臨床心理学専攻は外部学も含めて20名近い参加があった。 ③大学院パンフレットを進学に関連する大学学部等に送付した。	Ⅲ
大学院生の研究を支援する。学内での研究活動を支援するとともに、発表の場を増やすことに努める。学内で開催される学会には積極的に発表するように指導する。	それぞれの学部、専攻が刊行する雑誌に掲載することができた。 修士論文の中間発表会などを対面で行うことができた。国文学研究資料館(大学共同利用機関法人人間文化研究機構)と別府大学との学術交流・協力に関する協定書にもとづいて、イタリア若手研究者(ローマ大学院生・ナポリ東洋大学院生)研修への協力と本学大学院生との学術交流を行った(2月27日と29日)。	Ⅲ
食物栄養科学研究科と協力して大学院主催の講演会・シンポジウムを企画して開催する。さらにオープンエデュケーション委員会と協力して、講演会シンポのコンテンツ化を図る。	学長裁量経費を獲得して、10月28日(土)に講演会・シンポジウム「どうするAIーその可能性とこれからの社会ー」を開催した。外部を含む一般の参加もあり、活発な議論を行った。アンケート結果も好評であった。またシンポのビデオをオープンエデュケーションルームで公開した。	Ⅲ
日本語・日本文学専攻では引き続き様々な角度からの講演会等を実施することに努めることとする。研究の先端を走る研究者等の講演会を計画・立案し、参加することによって、研究意欲を高め、研究の質的向上を図り、質の高い論文を作成できるようにする。	日本語・日本文学専攻では、大学院主催の講演会・シンポジウムに積極的に参加し、本専攻の専任教員が講師として講演することで、有意義な研究を聞く機会を共有することができた。	Ⅱ
史学・文化財学専攻では、引き続き、修士論文作成に向けて各担当教員の綿密な研究指導(考古学、民俗学などではフィールドワークも含む)をおこなうとともに、大学院生主催の修士論文の準備報告などもおこない修士論文作成に向けて研究能力の向上をはかりたい。	史学・文化財学専攻では、1年生は、11月に中間発表会を46番教室でおこない、各自意欲的な発表をおこなうと共に、質疑応答では、各教員から積極的な指導がおこなわれた。2年生は、7月に46番教室で各自、修士論文作成に向けての中間発表会をおこない、各指導教員からの指導もあり、研究能力の向上をはかることができた。	Ⅲ
臨床心理学専攻では、高い水準の研究発表を行うために学内での研究会活動の支援を行う。加えて、学会発表を促進させるため、資金援助を行う。従来どおり地域ボランティアを行い、より専門性を活かすことと、心理士としての資質向上を目指す。	臨床心理学専攻では、日本質的心理学会第20回大会にて瀬々彩香、日本コミュニティ心理学会第26回大会にて福永かなえ、九州心理学会第84回大会にて近藤みくがそれぞれ研究発表を行った。いずれも修士論文の研究成果の一部を発表して高評価を得ている。加えて、M1を対象に令和6年1月に研究及び臨床実践合宿を行い心理士の資質向上をはかった。	Ⅲ

(部局名： 大学院食物栄養科学研究科)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
文学研究科とともに本学の学生のみならず、他大学生や社会人に向けて、大学院の認知度を高めるための広報活動を行う。大学院説明会については、希望に応じてオンラインでも行うこととする。	文学研究科とともに本学の学生のみならず、他大学生や社会人に向けて、大学院の認知度を高めるための広報活動を行うため、パンフレットの配布を行った。配布先については再検討を行った。	Ⅲ
新カリキュラムを2年目についても問題なく進行されるように情報を各教員と共有するとともに、そのアセスメント作業を進めていく。ワーキンググループについては検討が進められなかった。	新カリキュラムは3年目についても問題なく進行されている。在学院生については栄養教諭の専修免許を目指しており、滞りなく行われている。ワーキンググループについては検討が進められなかった。	Ⅲ
院生についての情報共有を行うとともに指導教員を中心に院生の支援を行う。特に社会人院生については、両立できるように支援する。	現在は、社会人院生が在学しており、仕事との両立ができるように授業や研究が配慮されている。	Ⅳ
全指導教員が、research mapの内容の更新をするとともに、研究倫理のeラーニングを修了する。	来年度から学部を含めたresearch mapの登録が必須となったことで、改めて内容の更新を進めた。	Ⅳ
全指導教員が、共同研究者も含め、科研費などの外部研究費への1件以上の応募を行う、あるいは外部研究費での研究の応募を行う。	研究科委員会を通して積極的な外部研究費への応募を行ってもらい、今年度の科研費申請は6件となった。	Ⅲ
学外との共同研究あるいは教員同士の共同研究を推進していく。	10件の学外との共同研究報告があった。	Ⅲ

(2) 各種委員会

(委員会名： 教養教育委員会)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
GPS-アカデミックテストを実施する。令和5年度から3年生も受検する(9月の実施を予定)。	GPS-アカデミックテストを、新入生対象(入学前)、3年次生対象(9月)に実施した。3年次生の実施時期・実施方法に関して、検討も行い、一定の結論を出すことができた。	Ⅳ
情報科目を中心に、オンライン科目が増加しているが、効果の検証や問題点の洗い出しを行なっていく。	情報科目については、情報教育の教員を中心に、効果の検証や問題点についての議論を行った。	Ⅲ
(1)教養教育について、R6年度の実施に向けて、全学での「科目名の統一」「開講科目の共通化」を進める。 (2)教養英語担当教員の負担軽減に向け、各教員の担当クラスを調整し、授業内容の充実やクラス管理の簡素化を図る。 (3)新年度より導入が決定しているe-learningシステムを授業内で最大限活用することで授業内容の均一化・学習成果の全体的な向上および教養英語担当教員の負担軽減を目指す。 (4)英語関連の検定試験(TOEIC、IELTSなど)を定期的かつ安全に実施できる体制を取るとともに、TOEIC/IELTS関連授業のあり方を見直す。 (5)CASECやTOEICの受験データを利用して学生の英語力の実態や学習成果の進捗度などを詳細に把握し学修成果を上げられるよう工夫する。	(1)新規開設する看護学部が独自のカリキュラムであるため、「開講科目の共通化」は断念することとなったが、文・食・経学部において「授業科目名の統一」は実施した。 (2)看護学科の新設に伴い、英語関係の授業担当を見直した。 (3)今年度から導入したe-learningシステムをテキストとして利用したクラスでどのような成果が出たか、あるいはどのような問題点があったのかについて、教員間で情報を共有した。結果を来年度に活用する。 (4)コロナ対応がなくなり、今年度はTOEIC IPテストを対面で実施した。これまでコロナでTOEICをなかなか受験できなかった学年が多かったせいもあり、受験者数が現在減っているのが問題なので、来年度は受験者増対策を検討する。 (5)CASECによる1年生の英語力の伸びについては分析を行っている。TOEICについてはコロナでいったん受験が中断したため、これから再開する。	Ⅳ
初年次教育の意義を教養教育委員会で話し合い、上部機関の教務委員会とも連携して、学内で共有する	初年次教育のあり方について議論した。	Ⅲ

(委員会名：教職課程委員会)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
教職課程委員会を定期的に開催する。7回を予定する。	4・5・7・9・11・2・3の各月、計7回開催した。大学における教員養成・採用に関する諸事項を各学科の当該委員の先生方と定期的に協議することで、教職課程運営に全学的かつ継続的に取り組むことができた。	Ⅲ
令和4年度に引きつづき、①当該教員の教育研究業績の積み増しやシラバスの更なる適正化を促す。②免許法改正に対応した教職課程の科目区分や科目あるいは時間割の見直しに、引きつづき取り組む。	①免許状取得に必要な科目に設定されている担当教員の業績の適正化を図った。②見直しを行った科目や開設時期について、不都合があるものを確認し、修正を行った。	Ⅲ
『教職履修カルテ』を運用する。	『教職履修カルテ』の運用を順調に進めた。	Ⅲ
図書館に配架されている中学校・高等学校の教科用図書が最新版であるかどうか。図書館司書と連携し、点検の上、必要があれば更新する。	図書館に配架されている中学校・高等学校の教科用図書が最新版であるかどうか。図書館委員会と連携し、点検中である。	Ⅱ
「教育実習」「実習指導」／「介護等体験実習」「介護等体験実習指導」を実施する。特に、①「教育実習」履修判定会議では対象者の情報を十分に把握し、判定に活かす。その際、設定したGPAの基準が妥当か検討する。	例年通り「教育実習」「実習指導」／「介護等体験実習」「介護等体験実習指導」を実施した。「教育実習」に関しては、履修判定会議の判断材料として実習前に単位を取得すべき科目とGPAの基準を設定した。また「介護等体験実習」では数年ぶりに訪問指導を実施した。	Ⅲ
教職課程の履修開始を希望する者向けに、説明会を実施する。また、①教職課程履修判定会議では可能な限り対象者の情報を共有し、判定に活かす。さらに、②教職課程履修願いの判定に係る内規の運用状況を確認し、必要に応じて改定する。	12月8日(金)に、主に1年生を対象として教職課程履修説明会を開催した。出席者総数は125名であった。また、3月の教職課程履修判定会議に先立ち、教職課程委員会において、令和6年度から教職課程履修を希望している者の一覧を提示した。教職課程履修者の選抜方法の改善については、改訂した内規が令和6年度の2年生から実際に運用された。	Ⅲ
教職課程履修者の教職意識涵養や教育現場理解の機会として、学校現場との交流やボランティアの場を提供する。	別府市南小中学校の学習支援ボランティア、明豊中学校の体育祭へのサポート、明豊中学校での学校体験活動(見学)、卒業生を招いたOBOG交流会、さらにはインターカレッジ教職交流会(北海道教育大学釧路校の学生との交流)を企画・運営し、教職意識涵養や教育現場理解の機会を提供した。	Ⅲ
①県教育委員会の協力を得て教員採用選考試験に関する説明会を開催したり、②教員採用選考試験を受験する学生の学習をサポートする機会を設ける。	①11月10日に県教委の協力を得て大分県教員採用選考試験ガイダンスを開催した。②教員採用試験対策講座を2期実施した(講師：佐藤敬子先生)。また、学科の委員の先生方を中心とし、国語、英語、社会、地理歴史などの専門教養に関する学習支援が勉強会の開催などを通してなされた。さらに、模擬授業・教職教養の勉強会を行う「ドラゴン櫻」の運営を支援し、指導を行った。	Ⅲ
教職課程履修者向け冊子『教職への道』No.44を編集・刊行する。	年1回(2月末日)刊行している。特別講義の担当者や本学教職員、大学・短期大学の教職課程履修者などへ配布している。	Ⅲ
①大学と県教育委員会の連係に係る連絡協議会／②全国私立大学教職課程協会／③九州地区大学教職課程研究連絡協議会に参加する。	①は、2月14日(水)に開催予定であり、教職課程の櫻田裕美子・教務課の室谷征一郎・友永絵美の3名が出席予定である。②には登壇者として櫻田裕美子が、③には教職課程教員3名(櫻田・針塚・佐々木)および宇野事務局長、友永絵美が参加し今日の教職課程教育に関する文科省の動きや各県の取組について学ぶ機会を得た。	Ⅲ
教職支援センター設置に向け、他大学の設置・運営状況を調査する。	教職支援センター設置に向けた調査を行うことができなかった。	I
教職課程に関するFD／SDを、1回実施する。	来年度実施予定の「教職課程自己点検評価報告書」の改訂に向け、改善点の点検を行った。	Ⅱ
教職課程に関する自己点検評価を行い、HP上に公開する。	「教職課程自己点検評価報告書」は2年に一度改定することを教職課程員会で決定した。本年度は、来年度の改訂に向けて、改善点の点検を行った。	Ⅲ
R6年度開講の「学校体験活動1・2・3・4」の授業内容・運営方法等について検討する。	令和6年度に開講する「学校体験活動Ⅰ・Ⅱ」(2年生科目)の授業内容を決定し、関係機関への協力を得る準備を整えた。	Ⅲ

(委員会名：学芸員課程委員会)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
昨年度同様、オープンキャンパスやニュースレターを通して学芸員資格が取得ができる大学であることを広報する。	オープンキャンパスや導入演習等を通じて学芸員課程について詳細に説明するとともに、入試資料の発送に入試資料の発送時にニュースレターを同封してもらい、高校に向けて広報した。	Ⅲ
昨年度同様に、高校生に対して博物館および学芸員活動が魅力あるものであることを発信し、学芸員資格取得者の増加につなげる。	高大連携事業等やニュースレターを通して広報し、学芸員資格が取得できることや学内施設で実習ができる数少ない大学であることをアピールした。あわせて学芸員の就職率や文化財専門職にも学芸員資格が必要なことを伝え、履修学生が増加するよう配慮した。	Ⅲ
梱包実習や学外実習などの活動を前期・後期同じバランスで開催できるようにしたい。令和3年度までは予算の関係で前後期で実施する内容の偏りが見られた。是正したい。	今年度は予算の関係上、梱包実習は後期に1回のみの開催となったが、学外研修(外部の博物館施設の見学)は2回実施できた。	Ⅳ
より実践的なカリキュラムを実施し、学芸員になるための自覚と資質を身に付けさせる授業を行う。また、博物館法改正に伴う様々な変更について学生にわかりやすく説明し、あたらしい博物館に係る知識を身に付けさせる。	より実践的なカリキュラムの一環として、附属博物館と連携して2回の展示実習を実施した。博物館法改正にかかる変更点などは文化庁の方針がはっきり示されない部分もあるため、十分な説明はできなかった。	Ⅲ

(委員会名： 文書館専門職養成課程委員会)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)
課程履修学生の現場実務能力の向上を重視する。「アーカイブズ実習Ⅰ」「アーカイブズ実習Ⅱ」の実施のため、大分県公文書館、中津市教育委員会等と折衝を密に行い、実習に現場での整理活動やインターンシップを盛り込む。	(1)アーカイブズ実習Ⅰでは中津市教育委員会と協力して、中津市の小幡記念図書館で地域資料整理実習を5日の合宿形式で行った(8月29日～9月2日)。アーカイブズ実習Ⅱでは、大分県公文書館と協力して、公文書館での実習をおこなった(10月12日、26日、11月16日)。	Ⅲ
職業理解を深め就職意欲を高める。 「市民生活とアーカイブズ」(前期開講 共通科目)の授業実施にあたり、公立公文書館、企業アーカイブズなどと折衝を密にし、講師派遣を確保する。	「市民生活とアーカイブズ」は、ICTを活用して企業アーカイブズの要素をくりこむことができた。	Ⅲ
即戦力となる資格を獲得させ就職活動に反映させる。 (1)「レコードマネジメント論Ⅰ」(前期 史学文化財学科専門科目)と関連づけて、「記録情報管理者」3級資格試験を実施する。 (2)「レコードマネジメント論Ⅱ」(後期 集中講義)と関連づけて「記録情報管理者」2級資格を実施する。 (2)「デジタルアーカイブズ」(後期開講 文学部共通専門科目)と関連づけて、「準デジタルアーキビスト」資格試験を実施する。 以上 (1)～(3)の実現のため、関係機関との協議を密におこない、講師派遣の折衝を行う。	(1)レコードマネジメント論Ⅰは前期に実施。オンデマンドのCBC方式での資格試験を実施し、合格者11名に記録情報管理士資格3級を付与した。 (2)レコードマネジメント論Ⅱは後期集中で実施し、オンデマンドのCBC方式での資格試験を実施した。合格者1名に記録情報管理士資格2級を付与した。 (2)日本デジタルアーキビスト養成機構のデジタルアーキビスト養成校として、デジタルアーカイブズの授業を後期に実施。合格者23名に准デジタルアーキビスト資格を付与した。	Ⅲ

(委員会名： FD委員会)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)
年間10回のFD/SD研修会を実施する。研修テーマについては別府大学が置かれている現状を踏まえ、教職員の意見を募った上で選定していく。	木村靖浩教授による「研究倫理・コンプライアンス教育について」(5月17日)に始まり、「人権・部落差別教育について」(大分県人権・部落差別教育研究協議会事務局 長足立哲範氏、6月14日)、「授業中に具合が悪くなった学生の応急処置及びAEDの使用方法」(日本赤十字社大分県支部、7月19日)、「令和4年度学長裁量経費成果発表会」(大学・短大計5名、8月2日)、「学生募集について」(二宮滋夫理事長・友永植学長、9月27日)、「アセスメント検証と改善策」(史学文化財学科・発酵食品学科・国際経営学科、10月4日)、「小・中学校におけるICT教育—大学教育での活用に向けて—」(三宮知恭短期大学部教授、11月22日)、「別府大学は今後、地域連携・地域貢献・SDGsへいかに取り組んで行くべきか」(高木正史教授、1月24日)、「各学科の学生支援の在り方について」(矢島潤平教授・川崎隆准教授、2月21日)、「大分県合同FDSDフォーラム『学生のネット依存症対策』」(鷲津秀樹氏、3月13日)の計10回に亘るFD/SD研修会を予定通り実施できた。教員から募ったテーマによる研修会を多く実施し、本学に現在必要な事項について教職員一同理解を深めることができた。	Ⅳ
「学生による授業評価アンケート」を年2回(各学期末)実施し、その結果を授業改善に活用できるよう分析する。質問項目については要・不要・不足点などを改めて検討し、精査していく。 看護学部設置に向け、必要な研修会を実施していく。	年2回の「学生による授業評価アンケート」を実施した。質問項目を再検討し、より適切な質問内容へと整理統合できた。	Ⅳ
	当初の計画通りFD/SD研修会を実施し、教職員のスキルアップを実現できたものの、看護学部設置に直接関わる研修会は実施できなかった。	Ⅱ
他大学との連携したFDの実施や地域連携を視野に入れた学外で行われるFD活動の情報を提供する。	大分合同FD/SDフォーラム(3月13日)に大学・短大全体で参加した。2023年度おおい地域連携プラットフォームFD/SD研修会「教員の教育活動の省察を促す ティーチング・ポートフォリオチャート作成ワークショップ」(9月26日)、GPS-Academic活用事例セミナー「『教学改善(日本大学)』『キャリア(北海学園大学)』『入試検証・募集広報(熊本保健科学大学)』(以上、12月14日)、『キャリア(近畿大学)』『学生指導・学生還元(嘉悦大学)』『DP達成度検証(桜美林大学)』(以上、12月15日))」など外部FDの紹介にも努めた。	Ⅲ

(委員会名： 司書課程委員会)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)
令和5年度の司書講習は、感染症感染拡大防止の観点から全科目オンライン(遠隔)授業(ライブ授業、オンデマンド授業 定員120名)にて8月1日から10月27日まで開催する。定員は120名とする。事前オリエンテーションや交流会、特別講演等を実施し、受講者の資格取得に貢献する企画を実施する。	開講期間(8月1日から10月27日)において予定通り、全科目オンラインによる遠隔授業で司書講習を実施した。受講者は131名(全科目受講者125名、部分科目受講者6名)と募集定員(120名)を満たし、修了者数は108名となった。9月1日に浅野則子附属図書館長が「ことばの奥へ」という演題で特別講演(オンライン)を行った。コロナ禍で始まったオンライン講習形式も3年目となり、受講者の学修ニーズをほぼ満たす講習を実施できた。	Ⅳ
司書課程履修者を対象に公共・大学図書館への就職に向けた情報提供を行う。図書館や図書館運営会社への就職を希望する学生の学外での学修を通じ、就職への意欲を高めることに務める。	図書館職員の仕事について理解を深め、進路を決定する際の一助として、公立図書館への入職を希望する学生を対象に豊後高田市立図書館に於いて現場研修を実施した。研修期間は、8月30日から9月16日にかけて行い3班に分け計11名が参加した。学生は授業で学んだことを活かし実務にあたる機会を得た。受入先の司書も本学卒業の司書資格取得者が多かったことから、研修を通じ業務を見直すことができたとうかがった。	Ⅳ
司書課程の取り組みを広報するため、『司書課程News Letter』第9号を刊行予定。紙媒体のみで完結するコンテンツではなく、デジタルコンテンツによりアクセスしやすい工夫を施す。	司書課程履修学生の賛助を得て『司書課程News Letter』第9号を刊行した。司書課程のカリキュラムや講義・演習の詳細、授業を担当する専任教員や非常勤講師の紹介などくにこれから課程履修を志望する1年生にとってわかりやすいものとなった。さらに動画へのアクセスも付加することで、課程に関する多くの情報を発信することができた。	Ⅲ
附属図書館との共催で図書館及び地域を訪問するツアーを実施する。まちづくりの一環として注目される図書館の運営について理解を促し、これからの図書館のあり方を考えてもらう機会としたい。参加対象者は、大学短大の学生・教職員とする。	10月28日に図書館見学ツアーを実施した。見学先は、コロナ禍以降初めてとなる県外施設である荒尾市立図書館(熊本県荒尾市)を訪問した。参加者は学生28名、引率の司書課程教員2名、計30名だった。民間事業者(紀伊國屋書店)の運営のもと、書店やショッピングモールといった商業施設に併設されたユニークな公立図書館であったこともあり、学生の興味関心を刺激し、新たな運営の在り方を知ることができた。	Ⅳ

「司書のしごと」講座の一環として、図書館(司書等)での勤務を希望する学生に向け、図書館現職者(OB・OG)や管理職を招聘し、セミナーを実施する。セミナーでは、参加学生の進路決定の一助となるよう入職希望者の就職活動を支援する。	「司書のしごと」講座を以下のとおり、計5回実施した。 第1回(4月4日):株式会社図書館流通センター九州支社による会社案内、採用選考説明 第2回(5月20日):大分県立図書館に訪問、館内の業務見学 第3回(8月26日):三重県元多気町勢和図書館司書・日本図書館協会認定司書・林千智氏による講話(「児童サービス特別講座」) 第4回(12月2日):聖徳大学司書補講習講師・西巻悦子氏による講話(「デジタル時代の司書:事例から見てきたこと」) 第5回(2月6日):株式会社紀伊國屋書店ライブラリー業務支援センター(研修担当)寺尾隆氏による会社説明(「これから図書館で働く人達に向けて 大学図書館編」) 講座に参加した4年生9名が図書館司書職の採用内定に至った。	Ⅳ
--	---	---

(委員会名： 紀要委員会)		
令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
『別府大学紀要』第64号、及び『別府大学大学院紀要』第25号を刊行予定。	『別府大学紀要』第64号、及び『別府大学大学院紀要』第25号を刊行した。	Ⅳ
投稿規程のさらなる見直しを行い、疑義が生じないようにしたい。また、原稿提出段階からのクラウド化を進めたい。	投稿規程の見直しを行い、あいまいだった箇所を明確にした。特に校正提出期限を設けた。原稿提出の段階からクラウドを利用することはできなかった。	Ⅱ
『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の投稿規程と原稿の執筆申込用紙については、各学部教授会で告知したうえで、教職員ポータルに掲載し、専任教員への周知をはかる。投稿関係書類が消えないように、掲載期間を長めに設定する。	『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』の投稿規程と原稿の執筆申込用紙については、各学部の教授会及び研究科委員会で告知したうえで、教職員ポータルに掲載し、専任教員への周知をはかった。投稿関係書類の掲載期間を長めに設定した。	Ⅳ
各提出原稿の印刷業者への入稿については、クラウド経由で行い、紙媒体は必要があれば執筆者が各自印刷する。	各提出原稿の印刷業者への入稿については、クラウド経由で行い、紙媒体は執筆者が各自印刷し、校正する分だけにし、時間と手間を削減するができた。	Ⅳ
執筆者への校正刷りの返却をPDFで行う。PDFのままでの校正について、可能な限り実現したい。査読依頼は各学科・専攻の紀要委員が行う。	執筆者への校正刷の返却をPDFで行った。執筆者による校正は、PDFのままではできなかった。査読依頼は各学科・専攻の紀要委員が行った。	Ⅱ
「納期」は横並びとなったが、相見積もりの条件に含める。	相見積もりについては、条件として、「金額」に加え、「納期」も入れたが、「納期」については全社まったく同一となった。	Ⅳ
『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』ともに本印刷の前に、最終的に1つのPDFにして、紀要委員全員にチェックしてもらい、間違いがないようにする。	『別府大学紀要』及び『別府大学大学院紀要』ともに本印刷の前に、最終的に1つのPDFにして、複数の紀要委員にチェックしてもらい、間違いがないようにすることができた。	Ⅳ

(委員会名： 遺伝子組み換え実験安全委員会)		
令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
新規の遺伝子組換え実験が計画された場合、あるいは実験の実施状況や協議しなければならない事項が生じた場合には、申請された計画書や協議事項に基づき安全性等の審査や実施状況の確認あるいはその他の協議を行う予定である。	今年度は、新規の遺伝子組み換え実験計画の審査はなく、実験終了報告書の提出もなかった。	Ⅰ
学生への遺伝子組み換え実験に関する教育訓練は令和4年度も4月中に適切に実施し、安全性の保持に努める。	令和5年4月28日(金)に令和5年度遺伝子組み換え教育訓練を実施した。大坪素秋教授が講師を勤め、参加者は発酵食品学科の教員1名及び学生11名の計12名であった。	Ⅲ
P1実験施設と遺伝子組換え生物保管場所は位置を明確に示した書類の確認を行い、従来通り議事録と一緒に保管する。	P1 実験施設と 遺伝子組換え生物保管場所は位置を明確に示した書類の確認を行い、従来通り 議事録と一緒に保管した。	Ⅲ

(委員会名： 動物実験委員会)		
令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
別府大学動物実験に関する規則に準拠して以下の活動を行う。 ①動物実験計画書及び結果報告書の審議と学長への報告又は助言 ②動物実験に関わる者への教育訓練の実施 ③動物実験施設の維持管理と環境整備 ④動物実験の外部検証についての検討	各項目の活動実績 ①今年度の委員会は5月17日に対面、9月18日にメール会議で2回実施した(令和6年3月にも実施する予定)。動物実験計画書申請3件及び動物実験結果報告書提出2件について、いずれも滞りなく審議し、学長に報告した。 ②食物栄養学科1年生(45名)の実験・実習事前総合演習において動物の扱い方や飼育時の注意点などに関する教育訓練を7月10日(月)に行った。上記以外の卒論生等の3・4年生については動物実験委員がそれぞれ個別にビデオ教材を使って教育訓練を実施した(7月4日・5日各1名、11日3名、10月2日・5日・12日各1名)。また、動物実験に携わった教職員5名、卒論生4名及び1年生45名が参加して実験に供した動物の慰霊祭を1月30日(火)に実施した。 ③動物実験室の前室及び飼育室の清掃と物品・設備品の整理整頓を行った(1月～2月)。また、飼育環境の保持については入退出時の温湿度の確認と記録を遵守した。 ④動物実験の外部検証の実施を検討するために動物実験の外部検証令和6年度事前説明会に実験動物管理者(木村)が参加した(1月26日(金)オンライン参加)。	Ⅲ

(3)各センター、研究所等

(部局名： 附属博物館)

3	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)
令和5年度は史学科(現史学・文化財学科)開設60周年に当たるため、記念の写真展とシンポジウムを開催する予定である。18号館ギャラリーホールについては運営主体が博物館よりギャラリーホール運営員会に移管される予定。	18号館ギャラリーホールにて写真展示と、記念シンポジウムを開催した	Ⅳ
豊後高田市の昭和の町に関連したパネル展の実施を計画	33号館附属博物館ホールにて、特別展「豊後高田の古墳」(R5.7.27-9.30)と「昭和の町ー令和のはなしー」(R512.5-R6.3.31 史学研究会民俗学研究室共催)を開催した。学芸員課程でも述べたが、この2つの展覧会は博物館実習の一環として、チラシ、パネルの作成と展示を実習生が行っている。	Ⅳ
実施すべく再度計画を練り直す。	実施できなかった	Ⅰ
昨年度に引き続き、学生ボランティアによる博物館内の資料整理を実施する予定である。あわせて、学外見学も実施したい。	文化財研究所の担当者交代等のため、今年度はほとんど実施できなかった。	Ⅱ

(部局名： アジア歴史文化研究所)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)
アジア歴史文化研究所の主催、或いは、共催の講演会を立案する。	アジア歴史文化研究所の共催として、史学・文化財学科創立60周年記念展示(2023年10月6日～25日、18号館2階ギャラリーホール)、史学・文化財学科創立60周年記念講演(2023年11月11日、史学研究会大会、500番教室)を実施できた。	Ⅲ
『別府大学アジア歴史文化研究所報』第24号の刊行を立案する。	『別府大学アジア歴史文化研究所報』第24号を刊行できた。	Ⅲ

(部局名： 文化財研究所(含:竹田センター))

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)
例年通り、自治体や博物館等との共同研究を推進していくとともに、研究成果を地域に還元するため、積極的に受託研究の推進を図る。 また、これまでの研究ブランディング事業で実施してきた共同研究や自主研究の実績を基に、より一層の研究を進めていく。 これらの調査研究を院生・学部生と一緒にを行い、専門職員を目指す学生への教育の場として活用していきたい。	(文化財研究所) 受託研究として、自治体からの5件を実施している。 民俗学分野では、杵築市の「杵築市大田の民俗調査」では、文化財保護法の改正に伴う杵築市の文化財保存活用地域計画の作成及び推進に関連して、民俗分野に関する、杵築市大田地域の民俗総合調査を実施した。 考古学・保存科学分野では、また佐賀市からは「令和5年度市内遺跡出土遺物保存処理」と「令和5年度七ヶ瀬遺跡出土青銅器調査」を受託し、市内遺跡から出土した青銅鏡の3D計測及び保存処理を実施した。 考古学分野では、令和3年度から実施している八代市日本遺産活用協議会からの「令和5年度「日本遺産構成文化財磨き上げ」事業業務委託」として、日本遺産構成文化財である小崎眼鏡橋と松山橋の3D計測調査を実施した。また昨年度に引き続き、阿蘇市の「中通古墳群三次元計測調査」では、上鞍掛塚A号墳の3D計測調査を行った。これらの調査は、学生の実習の場としても活用した。今年度から延岡市史編纂事業の一環として延岡市の大型前方後円墳菅原神社古墳の測量調査を実施している。 令和3年度より実施している研究プロジェクト「大分県北部地域における古墳時代前期から中期にかけての首長系譜の研究」の一環として、昨年度に引き続き豊後高田市の大原古墳の学術発掘調査を継続している。大学院生、学部生と共に調査を実施した。また、報告書作成に向けて、大原古墳から出土した遺物の整理作業についても大学院生、学部生と共に進めている。	Ⅲ
文化財研究所の研究成果を広く市民に還元するための公開講座として、文化財の活用を中心にしたテーマで第25回文化財セミナーを実施予定である。内容については文化財研究所会議で協議し、大学のホームページ、チラシ、新聞広告等で周知する。	令和5年12月23日に、第25回別府大学文化財セミナー「観光都市別府ここまでの百年、ここからの100年～市制百年を迎えるにあたり～」を本学メディアホールにて実施した。広報として県内外の博物館・資料館等へのチラシの郵送、また大学HPへのセミナー情報の掲載を行った。 基調講演として、中山昭則(国際経営学科)による「観光都市別府、百年の物語と未来」、報告として飯沼賢司(史学・文化財学科)による「新しい別府市誌のねらい～市制百年に向けた別府市誌編纂～」と、櫻井成昭氏(大分県教育庁文化課)による「別府市誕生前夜」が行われた。また、最後に座談会として「観光都市別府 これまでの百年、これからの100年」が実施された。セミナー当日は、学生と一般を合わせ160名以上の参加があった。	Ⅲ
(竹田センター)これまでも民俗学実習で竹田センターを拠点として学外実習を展開していますが、竹田市教育委員会等と連携し、さらにフィールド学習、学外実習の推進を図ります。	宿泊施設が比較的狭いため感染症を考慮して、今年度は使用の実績はなかった。	Ⅰ

(部局名： アーカイブズセンター)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)
所蔵アーカイブズの整理をすすめ、活用を促進する。 (1) 閲覧日は事前相談の後に随時設ける。 (2) 所蔵アーカイブズの整理をすすめ目録化する。目録などの電子化を進め、レファレンス機能を高める。	(1)外部からの問合せと閲覧に対応した。今年度はのべ11件の閲覧があった。学内関係者の閲覧は10件あった。 (2)収蔵資料のうち、橋津家文書の電子目録化を一定程度すすめることができた。目録化の基となる調書作成は、授業のアーカイブズ実習Ⅰと大学院授業のアーカイブズ学研究Bを活用した。	Ⅲ
大学史部門の研究と活性化をはかる。 (1) 大学史関係資料の受け入れや整備に努める。 (2) 大学史の基礎的な研究活動を充実する。 (3) 「大学史と別府大学」(教養科目)への協力をはかる。 (4) 研究員の充実をはかり、研究員会議で活性化をはかる。	(1)(2)大学史関係資料は、ひきつづき佐藤義詮関係記録を学長裁量経費により可能な範囲で整理を行い目録を作成した。今後の展示準備の基礎になり、今後成果の拡大と利用が期待できる。今年度はさらに初期の卒業論文も学長裁量経費の一環で整理することができた。史学科のほか英文、国文の卒業論文も目録化できた。 (3)前期開講の「大学史と別府大学」の授業計画立案と運営を行った。 (4)研究員会議を8月1日に実施し、昨年度事業成果の確認、学長裁量経費事業などの事業計画の策定と協力の要請を行い、事業にとりかかることができた。	Ⅲ
地域のアーカイブズ活動の支援を行う。 (1) 例年開催している「史料保存セミナー」(大分県公文書館・大分県先哲史料館と共催)を継続して行う。 (2) 大分県歴史資料保存活用連絡協議会(会長 大分県公文書館館長)の理事に館員を派遣し、県内の啓蒙普及活動に協力する。	(1)史料保存セミナーは11月16日に九州大学教授三輪宗弘氏を招聘して、県立図書館で実施した。本学の学生も授業「アーカイブズ実習Ⅱ」の一貫として参加した。 (2)大分県歴史資料保存連絡協議会に、機関理事として参加し、7月7日理事会と総会(大分県公文書館)、11月16日にセミナーを企画、実施した。地域連携活動である。	Ⅲ
アーカイブズ学の研究と研修につとめ、教育支援を行う。 (1) 文書館専門職養成課程と協力し、アーカイブズ実習の受け入れを行う。 (2) 全国歴史資料保存利用連絡協議会等に館員を派遣し、連携と研修とに努めるとともに、最近の情勢の把握につとめる。	(1)アーカイブズ実習Ⅰ、Ⅱをそれぞれ前期と後期に実施し、アーカイブズセンターの収蔵資料を活用した授業を実施した。 (2)センターが所属する全国歴史資料保存利用連絡協議会の大会に参加した(11月30日と12月1日 会場は東京駒澤大学)。	Ⅲ

(部局名： 臨床心理相談室)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)
カウンセリングに関する業務(地域貢献を含む) 1. 相談面接(インテーク面接, 継続面接, グループ面接) 2. 心理査定 3. スーパービジョン 4. その他相談室に関連する業務	臨床心理相談室に属している教員(矢島, 石川, 小野, 川崎, 川野), 非常勤相談員(上野, 大嶋, 加藤, 中村, 中野, 柴田, 杉本), 事務職員(木村), 修了生及び大学院生がカウンセリング業務を行った。12月末現在で新規面接47 件, 継続面接420件、並行面接35件, 心理検査15件, 文書作成7件の合計 524件である。スーパービジョンに関しては、それぞれの教員が行っている。	Ⅲ
大学院文学研究科臨床心理学専攻の大学院生に対する教育及び実習 1. 臨床心理士養成の実習 2. 公認心理師養成の実習	臨床心理学専攻のカリキュラムに沿って、教員全員で院生への教育、研究、臨床実習に取り組んだ。学内実習は別府大学臨床心理相談室、学外実習は、別府大学付属幼稚園、向井病院、衛藤病院、大分県中央児童相談所、大分県中津児童相談所、別府市教育相談センター、大分刑務所、旭化成メディカル株式会社、児童発達支援センターかおるおか、光の園にて行った。実習前の事前指導(マナー、事前挨拶、実習期間の概要確認)、実習期間中の巡回指導および個別スーパービジョン、実習終了後は実習報告会、個別の実習指導を教員全員が分担して指導を行った。	Ⅲ
地方公共団体及び企業との業務締結による支援 1. JA大分厚生農業協同組合連合会の「心の健康づくり相談窓口」 2. 別府市が行う自殺対策地域支援事業「こころの健康相談事業」の業務委託 3. 社会福祉法人別府発達医療センターとのメンタルヘルス相談の業務委託 4. 由布市教育委員会との連携: 学校支援、スーパーバイザー委嘱 5. 大分海上保安庁との相談業務委託 6. その他依頼団体との業務委託	1～6. いずれの団体とも業務提携を結び、メンタルヘルスを中心としたこころのケア支援活動(個別カウンセリング, 社員等への心理教育)を行った。なお、具体的な支援活動については、守秘義務及び個人情報保護の観点から割愛する。	Ⅲ
相談員の講演活動等 1. 地方公共団体による講演依頼 2. その他企業・団体等による講演依頼 3. その他(災害支援, 緊急支援, 自殺対策等)	1～3. 各教員が講演依頼を受けて実施した。令和5年度は、虐待・引きこもり・ストレスなど幅広い分野での連携会議・事例検討会・研修会等の講師を行った。	Ⅲ

注1: 達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

(4)大学・短大合同設置委員会等

(部局名： 附属図書館)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
図書館における情報リテラシー教育は、大学教育の進捗状況に即した内容を、授業担当教員のご理解の元、提供していく必要があると考える。初年次教育・卒論指導時、学生が効率的に情報リテラシーが身につくよう、適切な時期に適切な内容を精査して情報提供していきたい。	これまで一部の更新しか行われていなかった新入生ガイダンスのテキストを大幅に改訂した。これまでのテキストは、入学時の新入生が新生活に必要な多くの情報を得なければならない時期に、一度に提示するにはあまりに情報過多であった。改訂したテキストは必要な情報が新入生の印象に残りやすいよう、精査した内容とした。	Ⅲ
2023年に入り、新型コロナウイルス感染症対策としての制限が緩和される流れになってきたが、附属図書館も学外利用者の入館制限やワロンルームの学生利用等の制限を見直す時期にあるように思われる。安全を確保しながらも、利用者の多様なニーズに応えることができる図書館機能を再構築していきたい。	感染対策のため入館制限をしてきた学外者の利用を、5/12をもって終了し、コロナ禍以前と同様に、学外者も1年更新でご利用ができる運用とした。一定数の利用があることから、地域貢献においても一翼を担う施設となっている。	Ⅲ
今年度の図書館選書ツアーでは、グループでの選書(ゼミ単位)の募集を始めたが、参加グループは1組であった。学内行事や卒論指導の段階に合わせて、より多くのグループでの参加ができるよう調整をしていきたい。このことにより、図書館スタッフのみならず、大学の教育に即した蔵書構成をすべての大学の構成員で構築できる機会を提供していきたい。	前年度までは11月に行ってきた図書館選書ツアーを、卒業論文の資料充足に充てられるよう、8月に変更した。前年度同様、ゼミ単位での参加も呼びかけ、担当教員の指導の元、選書ができる機会を設けた。	Ⅲ
学習コンセルジュにより学習支援により、学生同士が自主的に学び高めあえる場として図書館が機能できるよう、安全に実施できる方法を模索したい。	学習コンセルジュについては、関係する教員とともに今後の在り方を考えていきたい。6月より別府大学図書館友の会FOBULによる企画展示が開始され、学生による一部業務の運営参加が行われることとなった。	Ⅱ
『角川日本地名大辞典』等、紙媒体で所蔵しているレファレンスブックでは、平成の市町村合併に対応していない資料も多い。ジャパンナレッジで地名辞典のコンテンツを追加することにより、資料の充足を図りたい。	ジャパンナレッジの4月～12月までの利用件数は検索数は2971件、本文閲覧件数1823件となっている。昨年度はコンテンツを4月より『角川日本地名大辞典』のコンテンツを追加し、11月には司書講習予算で7つのコンテンツ追加を行ったにも関わらず、アクセス数に増加が見られないのは残念である。周知を徹底していきたい。	Ⅱ
機関リポジトリを通じて、広く学内外に学術情報の発信を行うとともに、貴重な学術情報の保存を行ってきたい。	4月～12月末までのの機関リポジトリアイテムアクセス履歴は641,079件とこれまで以上に利用件数を増やし、研究者支援に貢献している。	Ⅲ
利用者が図書館資料を適切に検索し、より多くの資料を館内で手にできるようにするためには、目録整備や複本除籍が不可欠である。引き続き、作業を進めるとともに、OPACの表示方法や館内表示にも工夫していきたい。	本館の改装工事から2年が経とうとしているが、2023年度4月～1月までの入館者数は59,347人であり、既に昨年度の4月～3月までの入館者数57,551人を上回っている。附属図書館の学習の場としての認知が深まっているといえるだろう。また、図書館ホームページの更新を行うことで、必要な情報がわかりやすく表示されるようになった。	Ⅲ

(委員会名： 研究倫理審査委員会)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
本委員会では、3ヵ月毎に審査課題受付期間を設け、申請のあった課題について、委員会を開催して人を対象とし個人に対する倫理的配慮の遵守に基づく研究であるか否かを審議し、研究計画実施の許諾を判定する。	規程に従い年4回の研究倫理審査委員会を開催した(5月11日、8月4日、10月26日、2024年1月25日)。4回の委員会では、計16件の研究計画の申請を受理し審議した。数件については追加・修正等の指摘を行い再提出とした後、再提出された書類を全委員で再度回覧審議し、16件のすべての申請を承認した。	Ⅲ

(部局名： 日本語教育研究センター)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
新型コロナウイルス感染症の法令上の位置づけに変更が生じることを前提に、皆勤(欠席ゼロ)を要件としない表彰制度を運用する。	受講者の減少から個別の指導と呼びかけを中心に行なった結果、新しい表彰制度の設置や運用には至らなかった。	I
1.授業でのノートPCのより効果的な活用方法を模索する。 2.予算措置がなされた場合は、劣化・旧式化した教材・教具を順次更新する。	1.moodleにuploadした教材・副教材の利用を含め、授業内でのノートPCの活用が進んだ。 2.予算が十分でなく、旧式化した教材・教具の更新に至らなかった。	Ⅱ
オンラインは病欠等の留学生の場合のみとなったので、次第に通常の第1次オリエンテーションに戻したい。しかしながら、ウェルカムパーティーは当面実施せず、新たに留学生と教員が話す時間などを作るようにしたい。	4月10日、9月19日の開講日の1限目に、対面で第一次オリエンテーションを実施し、そこで留学生と教員との、ゲーム・自己紹介を行った。学生数が少なかったが、その分、ゲームや留学生全員の自己紹介に時間を取ることができた。	Ⅲ

別府大学外国人留学生日本語スピーチコンテスト・朗読コンテストを対面で開催する。また、その他学生の学習成果が発表できるイベントの実施を検討する。	7月24日にプレゼンテーション学修成果発表会、令和6年1月16日に朗読コンテストを行った。どちらも全員参加・対面で行うことができた。また、4年生の留学生(国際言語・文化学科4年林詩紘、人間関係学科4年朴主園)がそれぞれ後藤学園主催の「第20回外国人による日本語スピーチコンテスト」で最優秀賞、大学コンソーシアム大分主催の「OITA学生提言フェスタ ～留学生による日本語スピーチコンテスト～」で優秀賞を受賞するなど、対外的にも活躍することができた。	Ⅲ
引き続き、新型コロナ感染対策をしながらの国際交流の可能性を探る。5月初旬と10月中旬に県内見学活動(第2次オリエンテーション)の実施を予定している。	5月2日(火)国東半島の三浦梅園資料館と弥生のムラで、見学と勾玉作り体験を行った。後期は10月30日(月)玖珠町の旧豊後機関庫と鉄道ミュージアムの見学・体験、湯布院散策を行った。	Ⅲ
授業内での多読活動を継続する。あわせて、適切な予算措置がなされた場合には、多読に必要な教材や環境の整備に努める。	授業内での多読活動および多読活動をベースにした日本語朗読コンテスト(1月16日)を実施することができた。予算の関係により、最低限のものではあるが、教材の整備も進められた。	Ⅲ

(部局名： 地域社会研究センター)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
別府大学生と教員による市民活動の体験・調査	毎月、第三金曜日に開催される自立支援センターおおいが主催する福祉関係者の勉強会・交流会「べっぷくクラブ」に参加し、福祉関係者との交流を広げることができた。ホームレス支援については、開催日変更により中止となった。	Ⅲ
別府市および他自治体における福祉関係者との連携・協働	毎月、福祉フォーラム別府遠見実行委員会に参加し、別府市やフォーラム参加団体との連携について協議した。10月25日の春木川小学校訪問ワークショップ、3月9日の別府市インクルーシブ防災報告会でボランティアとして各5名参加した。	Ⅳ
別府市および他地域のまちづくり関係者とシンポジウム・講演等の実施	人間関係学科発展演習Ⅱで、別府市および福祉フォーラムの参加団体の代表を招き、連続講義を行った。また、別府の障害者アートと協働し、別府大学開催した障がい者アート展「Beppu Up in 別府大学2023」の作品制作、会場スタッフを行った。	Ⅳ
地域社会研究35号の発行	地域社会研究36号を3月11日に発行する。	Ⅴ

(部局名： 健康栄養教育研究センター)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
(1)「高齢者の健康・体力づくり教室」を通じた健康・栄養教育の効果に関する研究 ①令和4年度も本学及び豊後高田市でのロコモ・認知症予防教室を継続実施する。 ②豊後高田市での糖尿病性腎症重症化予防教室は、令和5年度も実施する予定である。	①本学において前期6回、後期11回(最終回は2024年3月23日実施予定)、豊後高田市田染地区において後期5回の教室を実施した。参加者は平均で約12名、3年生～4年生の学生8名が参加し教室運営の補助にあたった。 ②糖尿病性腎症重症化予防教室(以下HM教室)及び教室修了者に対するフォローアップ教室(以下OB会)を実施した。HM教室は対象者15名で令和5年6月から令和6年1月にかけて8回の教室を実施した。OB会は対象者14名で令和5年7月から令和6年2月にかけて5回の教室を実施した(2月29日に最終回実施予定)。	Ⅲ
(2)地域住民への健康講座の開催 ①令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が収まれば、地域住民を対象とした「食と健康」をテーマとした本公開講座を9月と3月頃に実施する予定である。 ②本公開講座への多くの学生の参加も募る予定である。	①7月22日(土)に「大分県産の米粉&大麦粉を使ってパンケーキを作ろう!」をテーマに親子料理教室を開催した(参加者14名、内訳:保護者6名、子供8名)。さらに地域住民対象の公開講座では、令和5年度のテーマを「もう一度考えよう!食の大切さ」と設定して、1回目を9月30日(土)に「コロナ禍後の食生活について考えよう」というタイトルで実施し、中村弘幸准教授が担当した。学生参加は5名で、地域住民の参加者は18名であった。2回目は令和6年2月17日(土)(実施予定)に「様々な災害に備えよう。災害食について考えよう!もしもの時に命をつなぐ食の確保を!」というタイトルで実施し、津田克彦教授が担当した。学生参加は7名で、地域住民の参加者は18名の予定である。 学生は事前準備や調理補助等に関わり参加者と上手にコミュニケーションが取れていた(学科コミュニケーション育成プログラムの一環でもある)。 ②上記3回の教室・公開講座に計23名の学生が参加した。	Ⅲ
(3)大分県小児糖尿病サマーキャンプへの協力 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が収まり糖尿病サマーキャンプが実施されれば、例年通り参加学生を募り活動に協力する。	令和5年度の小児糖尿病キャンプは、大分大学医学部が中心となって実施されたが、本学への参加要請がなかったため、学生による活動は実施できなかった。	I
(4)保健室における学生健診の異常値出現者に対する支援事業の実施 令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が収まれば、学生と教職員の健診結果から「要精密検査」と判断された者で保健指導を希望する者に対して、保健室とタイアップして今年度作成した健康リーフレット等を用いて対面での保健指導を実施する。	食物栄養学科の3年生と保健室と共同で8テーマのリーフレットを作成した。事前準備、レシピーの作成、試作、リーフレットのプレゼンテーションを2回実施して、リーフレットの原案ができた。その後保健室職員(森・吉松先生)のチェック後に印刷されて、令和6年度の大学の学生・教職員を対象にした保健指導で利用する予定である。新型コロナの規制が緩和されたこともあり、学生にとっては非常に有意義な学びとなった。	Ⅲ
(5)その他 栄養・健康に関するサポートや受託研究や共同研究などによる地元企業や個人の商品開発の企画等のサポートを通じて地域貢献を目指す。	樋園和仁教授が「市町村における地域課題の解決に向けた県内大学等との連携」について国東市医療保健課 保健推進係とともに市民の健康づくりに関するアンケート作成の助言を行い、国東市医療保健課のアンケート調査を令和5年度に実施し、アンケート結果の解析を行った。	Ⅲ

(部局名： 発酵食品・加工食品地域共同研究センター)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
(1) 技術相談をととした地域貢献 地元企業や教育機関などからの技術相談に応じ地域貢献を目指す。また、技術相談から受託研究や共同研究につなげる。	・県内企業とノンアルコールビール開発について協議した。(塩屋) ・カンボジアでミズアブを養殖している方とその餌に関する協議を行った。(藤原・塩屋) ・別府市内の企業から、商品の成分分析について相談を受け、技術支援を行った。(陶山・梅木) ・竹田市内の企業の商品開発に関する情報提供、助言、提案を行った。(梅木) ・久住蒸溜所からウイスキー用酵母の探索について相談を受けた。(陶山) ・一般の方から自家製びわ酢の成分について相談を受けた。(陶山) ・佐伯豊南高校の依頼で同校総合学科の開発した「くじゃく」の改良について助言した。(岡本) ・宇佐高校の依頼で、水産物の鮮度保持についてそのメカニズムから、流通・消費における応用まで解説した。(岡本) ・宇佐市の企業と大豆を原料とした新規食品について協議した。(岡本) ・大分市内の企業から冷凍品の開発と冷凍を利用した流通に関して協議、指導した。	IV
(2) 受託研究をととした地域貢献 地元企業や教育機関などと受託研究契約を締結し、研究を通して地域貢献を行う。	・佐伯市鶴見振興局と「令和5年度海底熟成酒の成分分析委託業務」について受託研究を締結し、2022年11月から海底貯蔵した清酒・ワイン・焼酎の酒成分の変化について解析を行った。(塩屋) ・大分県と委託研究契約を締結し、おおいた和牛第1胃胃液の有機酸等の分析を行った。(陶山) ・佐伯市ブランド推進協議会と「佐伯市で生産される塩麴、醤油麴、味噌、甘酒等発酵食品を活用した商品化にかかる研究及び流通拡大のための大学との連携」に関する受託研究を締結し、甘酒を用いた新商品の開発、成分分析、機能性などの研究開発を行った。学生は佐伯市でワークショップや試食会を開催、参画した。この件はNHK等マスコミで取り上げられた。(岡本、藤岡) ・なかつ6次産業創生推進協議会と研究等委託契約を締結し、中津市内の2業者と地域で生産された産品を使って新商品を開発した。学生は現地学習会や事業報告会に参画、発表した。(岡本、衛藤) ・日出町の大神活性化推進協議会と「日出町大神地区の自然薯の有効利用」に関する委託研究を締結し、長期保存できる冷凍条件を検討した。学生は栽培、収穫作業体験を行った、この件は新聞等マスコミで取り上げられた。(岡本、藤岡)	IV
(3) 共同研究をととした地域貢献 地元企業や教育機関などと共同研究契約を締結し、商品開発や研究を通して地域貢献を行う。	・大分短期大学と「椿油の香気成分解析(2023年)」について共同研究を締結し、保管中の椿油の香気成分の変化を解析した。(塩屋) ・柳井電機工業株式会社と「新規開発したボールセンサーを日本酒の香気成分用分析計共同開発」について共同研究を締結し、ボールセンサーを用いた香気成分の測定法の確立を試みた。(塩屋) ・企業と共同研究を実施中(守秘義務契約)。(陶山)	III
(4) 分析依頼システムの構築 地元企業や教育機関などから分析依頼システムの構築を試みる。	・地元企業から分析依頼があり、システムの検討は行ったが、金銭的な面で実現できなかった。(塩屋)	I
(5) 地元自治体、地元企業、高等学校などとの連携	・別府市公園緑地課からの依頼で別府公園のウメの実の活用について活動を行った。また、その実を用いて別府市内の幼稚園児と加工品製造を行った。(塩屋) ・大分県および大分県酒造組合と連携し、大分県産酒の認知度向上に向けた活動を行った(塩屋・梅木・大坪史人) ・九州の酒造会社が進める九州本格焼酎プログラム(QSP)の活動について日本醸造協会誌で報告した(大坪素秋) ・玖珠美山高校と連携し、美山マルシェで玖珠町産大麦を使用した焼き菓子の販売や試作品の配布を行った。(高松・陶山・梅木) ・玖珠町の農事組合法人と連携して玖珠町産大麦粉を使用した商品開発を行った。(梅木) ・体験型子ども科学館O-Laboの講師(藤原、陶山) ・佐伯市食育ワークショップで味噌作り体験(藤原) ・大分県高等学校文化連盟科学専門部 科学クラブ研究発表大会審査員(藤原) ・大分県立日田高等学校 科学クラブ研究中間発表会審査員(藤原) ・大分県立豊府中学校「大分花園中学校」での味噌作り体験と報告会 ・大分舞鶴高校と日田高校、佐伯鶴城高校が共同で実施する宇宙と関連する課題研究の講師(陶山) ・大分西高校の生徒の課題研究について実験指導を行った。(陶山) ・三和酒類(株)からの依頼で、発酵食品に関する講演を行った。(陶山)	IV

(部局名： 海外留学推進センター)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
1. 別府大学海外留学プログラム □新型コロナの影響がないプログラムで参加学生を募集(感染症危険情報レベルは全世界でレベル1) ・学生の安全確保に関し万全を期すためのプロセス(コロナ禍留学に関する誓約書、学生によるコロナ感染予防に関するレポート)は、必要に応じて実施 ・協定校への派遣学生5名	1. 別府大学海外留学プログラム □留学プログラムのほぼ全てが再開 ・協定校への留学(前期5名、後期8名予定) ・前期: 韓国水原大学校長期1セメに1名参加、米国ハワイ大学マノア校短期3週間に4名参加 ・後期: 韓国水原大学校長期2セメに1名予定、アイルランド・リメリック大学語学センターに2名予定、台湾・宏国徳霖科技大学に5名予定 ・コロナ感染予防に関するプロセスは廃止(健康管理に統合)	IV

2. 海外留学に関する奨学金について □「2022年度JASSO海外留学支援制度(協定派遣)」 「イギリス・ウィンチェスター大学IFPプログラム(1年間)」で1名分採択されたので、学生募集を行う 「イギリス・ウィンチェスター大学CEISプログラム(半年間)」で2名分採択されたので、学生募集を行う ・「トビタテ！留学JAPAN」新・日本代表プログラム第15期募集(2023年度)は、学生からの応募なし	2. 海外留学に関する奨学金について □「2023年度JASSO海外留学支援制度(協定派遣)」 「イギリス・ウィンチェスター大学IFPプログラム(1年間)」1名分採択、「イギリス・ウィンチェスター大学CEISプログラム(半年間)」で2名分採択されたが、応募学生なし ・「2024年度JASSO海外留学支援制度(協定派遣)」 「アイルランド・リメリック大学プログラム(1セメ)」2名分採択 ・「トビタテ！留学JAPAN」新・日本代表プログラム第16期募集(2024年度)は、学生からの応募なし ・大分県地域グローバル人材育成・定着協議会(大学コンソーシアムおおいた事務局) 「おおいた地域協議会留学奨学金プログラム」3名採用(1人につき8～13万受給)	IV
3. イングリッシュ・カフェ開催 □対面で開催 □留学修了学生と留学希望学生の双方が集う機会とするための企画(報告会・相談会など)を行う	3. イングリッシュ・カフェ開催 □対面で開催 ・開催回数22回(前期10回、後期12回) ・のべ参加人数:279名(前期157、後期122) □実人数:92名 ・5/11 イギリス・ウィンチェスター大学担当者来日「Let's Learn about Winchester」 ・6/1 ドバイ留学報告会 ・6/26 カナダ留学報告会 ・10/25、11/22、12/20 ハワイ留学報告会 ・10/31 ALE4とのタイアップ ・12/20 アメリカ横断旅行についての報告	IV
4. 海外留学推進センター運営 ・SIPS(文科省JASSO／留学の機運醸成のための取組み)に引き続き参加し、他大学と情報共有を行う ・ポール・ヴァレリー大学モンペリエ第3大学との協定書を更新 ・今後もInstagramで情報発信を行う	4. 海外留学推進センター運営 ・SIPS(文科省JASSO／留学の機運醸成のための取組み)による対面研修(9/15@東京・文部科学省)に職員1名、学生リーダー1名で参加 ・アイルランド・リメリック大学語学センターと協定を締結(新規) ・フランス・ポール・ヴァレリー大学モンペリエ第3大学との協定書を更新 ・台湾・宏国徳霖科技大学との協定書を更新 ・「初めてのIELTS」講座(オンライン)を実施 ・Instagramで情報発信を行った	IV

(委員会名: オープンエデュケーション委員会)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
トップマネジメント講話を開催し(前期15回)国際経営学科教員が担当する。OERへの公開する。本講話は公開講義であるので、予算処理については教務あるいは地域連携部署へ移行を希望する。	前期にトップマネジメント講話を開講した。講演者は大分経済同友会が人選した。企業をはじめ会計事務所や司法事務所等も含み、14回の講話となった。OERへの公開は3月に14本のサイトアップをを予定している(田沼先生・高木国際経営学科長)。	III
別府大学公開講座は、今後、宇佐教育委員会、宇佐市、日田教育委員会、日田市と協力して、宇佐市、日田市にて別府大学公開講座を年1回以上開催・継続する。 また、各学科から提出された23の公開講座をもとに、予算配分や準備補助、記録、アンケートの実施を行う。アンケートの回収と保管は、地域連携センターと協働で行う。	別府大学公開講座は24講座を開講した。来年度も各学科が独自で行っている地域貢献活動を見直し、一般向けあるいは専門職向けに公開してよい講座や講演会、研究会などを集約する。それらを公開講座として位置づけた試みを行う。来年度も全学で20講座以上の蓄積に向けて計画中である。のちの大学認証評価へ繋げる予定である。(オカナー、赤松、池田、田沼、佐藤、三重野、高松、安部委員)	III
とよのくに大分まなびコンソーシアム連携講座への協力を行う。	大分コンソーシアム分科会(生涯学習)会議に出席した(例年2回:委員長がオンライン出席)。リレー講座は、昨年度延期となった大学食物栄養学科中村弘幸先生「大分県民の食生活の現状と課題～健康寿命延伸に向けた食生活～」のご講演にご協力いただいた。	III
各学科、司書課程、短期大学部から教育リソースを選択し、年2回のペースでオープンエデュケーションルーム(OER)の更新を行う。研究公開は、図書館デポジットとの連携を行う。遠方の講演会の現地撮影や、ポッドキャストを試みる。	OERの公開は、研究公開3本、「九州学」「温泉学概論」「トップマネジメント講話」を含む公開講義12本、一般講義3本、講演会・シンポジウム6本、デジタルミュージアム2本、短期大学から「わらべうた」1本、「ポットキャスト」1本の計28本が3月末までにサイトにアップされる予定である。(赤松、池田、田沼、佐藤、三重野、高松、安部委員、篠崎先生)	III

(委員会名: 全学教育カリキュラム検討委員会)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況(注3)
分野・学部・大学短大を横断する、全学教育カリキュラムについて、カリキュラム編成の改善やその検証を(継続的に)行なっていく。 (1)大学・短大での授業開設について、他に適した科目はないか検討 (2)教養の見直しの可能性の検討 (3)クリティカルシンキングの授業の実施方法について情報交換、効果の検証を行なう	(1)【改革総合支援事業】「分野・学部を超えたカリキュラムの実施と検証」について、AI推進委員長の西村先生より本学の実施状況について報告を受けた後、今後のあり方について議論検討した。 (2)情報教育のオンデマンド授業の問題点について検討した。	III

(委員会名: 数理・データサイエンス教育推進委員会)

令和5年度活動計画	令和5年度活動計画に対する具体的活動実績(注1)	達成状況 (注3)
2022年度実績の総括に基づき、実績報告を作成し、外部有識者や学生と共に点検評価を行う。 2023年度から情報リテラシーをオンデマンド授業による全学共通プログラムとして実施する。	2022年度実績の総括に基づき、実績報告を作成し、外部有識者や学生と共に点検評価を行った 2023年度から情報リテラシーをオンデマンド授業による全学共通プログラムとして実施を開始した。	Ⅲ
応用基礎レベル認定に向けた「数学基礎1」、「統計学1」、「アルゴリズムとプログラミング」、「データサイエンス基礎」の4科目を大学・短期大学部共通の科目としてオンデマンド授業として開講する。	応用基礎レベル認定に向けた「数学基礎1」、「統計学1」、「アルゴリズムとプログラミング」、「データサイエンス基礎」の4科目を大学・短期大学部共通の科目としてオンデマンド授業として開講した。	Ⅲ

注1: 達成状況には(Ⅳ～Ⅰ)を記載。

Ⅳ＝計画以上の取組ができその成果が見込める。Ⅲ＝計画が達成できた。Ⅱ＝計画は完全には達成できなかった。Ⅰ＝取組に着手できなかった。

Ⅲ データ集

1. 学生数関係

(1) 募集定員、志願者数、合格者数、入学者数等

	定員 (A)	志願者 (B)			合格者 (C)			入学者 (D)			倍率 (E = B/C)		入学率 (F = D/C)		定員充足率 (G = D/A)	
		2023	2024	差	2023	2024	差	2023	2024	差	2023	2024	2023	2024	2023	2024
国際言語・文化学科	100	181	159	-22	171	155	-16	82	69	-13	1.06	1.03	0.48	0.45	0.82	0.69
史学・文化財学科	100	227	193	-34	204	172	-32	103	82	-21	1.11	1.12	0.50	0.48	1.03	0.82
人間関係学科	70	168	185	17	142	166	24	91	80	-11	1.18	1.11	0.64	0.48	1.30	1.14
文学部計	270	576	537	-39	517	493	-24	276	231	-45	1.11	1.09	0.53	0.47	1.02	0.86
食物栄養学科	70	75	81	6	71	78	7	48	54	6	1.06	1.04	0.68	0.69	0.69	0.77
発酵食品学科	50	68	41	-27	67	39	-28	42	22	-20	1.01	1.05	0.63	0.56	0.84	0.44
食物栄養科学部計	120	143	122	-21	138	117	-21	90	76	-14	1.04	1.04	0.65	0.65	0.75	0.63
国際経営学部	100	149	171	22	94	159	65	79	107	28	1.59	1.08	0.84	0.67	0.79	1.07
大学 計	490	868	830	-38	749	769	20	445	414	-31	1.16	1.08	0.59	0.54	0.91	0.84
食物栄養科	50	42	44	2	42	44	2	41	39	-2	1.00	1.00	0.98	0.89	0.82	0.78
初等教育科	200	241	222	-19	238	220	-18	202	194	-8	1.01	1.01	0.85	0.88	1.01	0.97
短大 計	250	283	266	-17	280	264	-16	243	233	-10	1.01	1.01	0.87	0.88	0.97	0.93

(2) 収容定員、在学生数、留学生数

令和6年5月1日現在

	入学 定員 (A)	編入 定員 (B)	収容 定員 (C)	学生数 (D)						Dの内 留学生数				
				1年	2年	3年	4年	合計	収容率	1年	2年	3年	4年	合計
国際言語・文化学科	100		400	69	82	87	112	350	0.88	1	10	8	17	36
史学・文化財学科	100		400	82	101	96	116	395	0.99	1	0	1	3	5
人間関係学科	70		280	80	90	78	89	337	1.2	0	0	1	1	2
文学部計	270	0	1080	231	273	261	317	1082	1	2	10	10	21	43
食物栄養学科	70	7	294	54	46	84	65	249	0.85	0	0	0	0	0
発酵食品学科	50		200	22	40	44	29	135	0.68	0	0	0	1	1
食物栄養科学部計	120	7	494	76	86	128	94	384	0.78	0	0	0	1	1
国際経営学部	100	0	400	107	78	93	137	415	1.04	10	3	15	49	77
大学 計	490	7	1974	414	437	482	548	1881	0.95	12	13	25	71	121
食物栄養科	50		100	39	40	—	—	79	0.79	0	0	—	—	0
初等教育科	200		400	194	198	—	—	392	0.98	0	0	—	—	0
短大 計	250	0	500	233	238	0	0	471	0.94	0	0	0	0	0

(3) 卒業生数、卒業率（4年・2年在学生）

令和6年3月31日現在

	4年在学生数 (A) ※	9月卒業生数 (B)	3月卒業生数 (C)	卒業生数 合計(D)	卒業率(E) A/D * 100
国際言語・文化学科	107	6	91	97	90.65
史学・文化財学科	143	3	123	126	88.11
人間関係学科	92	3	76	79	85.87
文学部計	342	12	290	302	88.30
食物栄養学科	87	0	83	83	95.40
発酵食品学科	35	0	32	32	91.43
食物栄養科学部計	122	0	115	115	94.26
国際経営学部	146	30	107	137	93.84
大学 計	610	42	512	554	90.82
食物栄養科	58	0	57	57	98.28
初等教育科	210	0	206	206	98.10
短大 計	268	0	263	263	98.13

※ 9月と3月の時点で在籍年数を満たす学生数

(4) 海外留学・海外研修派遣学生数

① 海外留学

大学・・・ハワイ大学マノア校（3週間）4名

文学部 国際言語・文化学科3年 2名

文学部 国際言語・文化学科2年 1名

文学部 史学・文化財学科4年 1名

韓国 水原大学（1セメ）

国際経営学部 国際経営学科3年 1名

韓国 水原大学（2セメ）

国際経営学部 国際経営学科3年 1名

アイルランドリメリック大学語学センター（8week）

文学部 国際言語・文化学科3年 1名

アイルランドリメリック大学語学センター（4week）

文学部 国際言語・文化学科4年 1名

台湾・宏国徳霖科技大学（2week）計5名

文学部 国際言語・文化学科2年 1名

文学部 国際言語・文化学科1年 1名

文学部 人間関係学科4年 1名

食物栄養科学部 食物栄養学科 1年 1名

食物栄養科学部 発酵食品学科 1年 1名

短大・・・該当なし

② 海外研修

大学・・・該当なし

短大・・・該当なし

2 教育関係

(1) 設置科目数、開講科目数、休講数、受講者数

2023年度		設置科目数			開講科目数			休講科目数		
学部	学科	教養科目	専門科目	教職・司書等	教養科目	専門科目	教職・司書等	教養科目	専門科目	教職・司書等
文学部	国際言語・文化学科	112	240	132	201	182	126	13	23	6
	史学・文化財学科		198			161			11	
	人間関係学科		180			194			6	
食物栄養科学部	食物栄養学科	92	85		75	133		18	10	
	発酵食品学科		85			96			7	
国際経営学部	国際経営学科	107	141		152	163		27	15	

学部	学科
文学部	国際言語・文化学科
	史学・文化財学科
	人間関係学科
食物栄養科学部	食物栄養学科
	発酵食品学科
国際経営学部	国際経営学科

受講者数		
教養科目	専門科目	教職・司書等
8228	3080	2956
	3839	
	3611	
2167	4961	
	2089	
2972	4964	

※共通専門科目は除く

(2) 教育課程（授業科目を含む）等の改善状況

令和 6 年 5 月 1 日現在

令和 6 年 4 月から学則等の授業科目等を次のとおり改正した。

I 改正事由

1 大学設置基準の改正（令和 4 年 10 月 1 日）があり、「教育研究実施組織の編成に当たっては、教員及び事務職員等相互の適切な役割分担の下での協働や組織的な連携体制を確保」と改正されたことに伴い、事務職員の役割を明確化するため、教授会の構成員に事務職員を加える。

2 国際経営学部における資格取得に関する規定及び社会福祉主事任用資格の追加について

国際経営学部における資格取得に関する規定が漏れていたため、新たに追加するとともに、社会福祉主事任用資格を全学部で取得できることが確認されたため、食物栄養科学部と国際経営学部に追加する。

3 授業科目の見直しについて

教養科目について見直しを行い、類似科目や受講生数の少ない科目の一部削減等を行う。

また、科目名称について、特に食物栄養科学部の語学科目名称を他の学部と同様の名称に変更する。

専門科目についても、同様に見直しを行い、類似科目や受講生数の少ない科目について、一部削減等を行う。

II 改正の内容

1 第 9 条第 2 項「教授会は、学部には所属する専任の教員をもって組織する。」を「教授会は、学部には所属する専任の教員及び学長が指名する事務職員をもって組織する。」に変更する。

2 国際経営学部における資格取得に関する規定及び社会福祉主事任用資格の追加について

第 4 7 条の次に、「第 4 7 条の 2 国際経営学部において次の資格を取得しようとする者は、それぞれ所定の科目の単位を修得し、学士の学位を取得しなければならない。なお、それぞれの資格取得に関する規程は、別に定める。

一 司書又は司書教諭資格 図書館法、学校図書館法および文部科学省令に定める所

要の科目の単位

二 社会福祉主事任用資格 社会福祉法に定める所要の科目の単位」を追加する。

第47条の第七号の次に「八 社会福祉主事任用資格 社会福祉法に定める所要の科目の単位」を追加する。

3 授業科目の見直しについて

別表第1 I 文学部 1. 教養科目群、II 食物栄養科学部 1. 教養科目群1) 食物栄養学科並びに2) 発酵食品学科、及びIII 国際経営学部 1. 教養科目群のコア2 「日本文化史」「世界文化史」を「文化史」に統合する。コア5 「英語語彙1」「英語語彙2」を追加する。

II 食物栄養科学部 1. 教養科目群1) 食物栄養学科並びに2) 発酵食品学科の食物栄養科学基盤領域 「食環境と微生物」「食物栄養科学と統計情報処理」を削除する。コア2 「哲学における人間と世界」を「哲学」に名称変更する。コア5 「総合英語I」を「英語1」に、「総合英語II」を「英語2」に、「英語コミュニケーションI」を「英語3」に、「英語コミュニケーションII」を「英語4」に、「総合英語III」を「英語5」に、「総合英語IV」を「英語6」に、「英語ステップアップ演習I」を「英語ステップアップ演習1」に、「英語ステップアップ演習II」を「英語ステップアップ演習2」に、「TOEIC I」を「TOEIC 1」に、「TOEIC II」を「TOEIC 2」に、「フランス語I」を「フランス語基礎1」に、「フランス語II」を「フランス語基礎2」に、「中国語I」を「中国語基礎1」に、「中国語II」を「中国語基礎2」に、「韓国語I」を「韓国語基礎1」に、「韓国語II」を「韓国語基礎2」に、「ドイツ語I」を「ドイツ語基礎1」に、「ドイツ語II」を「ドイツ語基礎2」に名称変更する。

I 文学部 3. 専門科目群 1) 共通専門科目群 人文系 「日本史概論1」「日本史概論2」「世界史概論1(西洋史)」「世界史概論2(東洋史)」及び社会科学系 「地理学概論」を削除する。

I 文学部 3. 専門科目群 3) 史学・文化財学科専門科目 学科専門科目 専門基礎科目 「環境歴史地理論」を「環境史」に統合し、「観光地理学特講」を「観光文化財論」に名称変更し、「美術工芸論」「世界遺産学特論」「環境植生論」「環境考古学」を削除する。

II 食物栄養科学部 3. 食物栄養科学部専門科目群 1) 食物栄養学科専門科目 自由選択科目 「食物アレルギーの栄養指導」を廃止し「食物アレルギーと栄養指導」を新設する。

II 食物栄養科学部 3. 食物栄養科学部専門科目群 2) 発酵食品学科専門科目 専門基礎科目 バイオサイエンスの基礎 「バイオテクノロジー論」を削除する。食の流通の基礎 「会計の基礎」を「会計学の基礎」に名称変更し、「簿記I」及び「簿記II」を統合し、「簿記」を新設する。バイオテクノロジー 「細胞工学」を必修化し、「微生物バイオテクノロジー論」を削除する。微生物と環境 「醸造環境学」及び、食品流通

と経済 「食品統計学」を削除する。

III 改正の時期

令和6年4月1日

IV 改正部分の新旧対照表

新（改正案）	旧（現行）
第1条～第8条 （略）	第1条～第8条（略）
第9条 各学部教授会を置く。 2 教授会は、学部所属専任教員及び学長が指名する事務職員をもって組織する。 3 学部相互に関連する事項を審議するために、教授会を連合して開くことができる。 4 教授会の運営に関する規程は別に定める。	第9条 各学部教授会を置く。 2 教授会は、学部所属専任教員をもって組織する。 3 学部相互に関連する事項を審議するために、教授会を連合して開くことができる。 4 教授会の運営に関する規程は別に定める。
第10条～第46条 （略）	第10条～第46条 （略）
第47条 食物栄養科学部において次の資格を取得しようとする者は、それぞれ所定の科目の単位を修得し、学士の学位を取得しなければならない。 なお、それぞれの資格取得に関する規程は、別に定める。 一 栄養士の免許を受ける資格 栄養士法施行規則に定める所要の科目の単位 二 管理栄養士国家試験の受験資格 管理栄養士学校指定規則に定める所要の科目の単位 三 食品衛生管理者・食品衛生監視員任用資格 本学で定める所要の科目の単位 四 フードスペシャリスト受験資格 本学で定める所要の科目の単位 五 学芸員資格 博物館法および文部科学省令に定める所要の科目の単位 六 フードサイエンティスト資格 本学で定める所要の科目の単位 七 司書又は司書教諭資格 図書館法、学校図書館法および文部科学省令に定める所要の科目の単位 八 <u>社会福祉主事任用資格 社会福祉法に定める所要の科目の単位</u>	第47条 食物栄養科学部において次の資格を取得しようとする者は、それぞれ所定の科目の単位を修得し、学士の学位を取得しなければならない。 なお、それぞれの資格取得に関する規程は、別に定める。 一 栄養士の免許を受ける資格 栄養士法施行規則に定める所要の科目の単位 二 管理栄養士国家試験の受験資格 管理栄養士学校指定規則に定める所要の科目の単位 三 食品衛生管理者・食品衛生監視員任用資格 本学で定める所要の科目の単位 四 フードスペシャリスト受験資格 本学で定める所要の科目の単位 五 学芸員資格 博物館法および文部科学省令に定める所要の科目の単位 六 フードサイエンティスト資格 本学で定める所要の科目の単位 七 司書又は司書教諭資格 図書館法、学校図書館法および文部科学省令に定める所要の科目の単位 【追加】
第47条の2 <u>国際経営学部において次の資格を取得しようとする者は、それぞれ所定の科目の単位を修得し、学士の学位を取得しなければならない。なお、それぞれの資格取得に関する規程は、別に定める。</u>	【追加】

一 <u>司書又は司書教諭資格 図書館法、学校図書館法および文部科学省令に定める必要の科目の単位</u> 二 <u>社会福祉主事任用資格 社会福祉法に定める必要の科目の単位</u> 第 48 条～第 78 条 （略） <u>附 則</u> <u>1. この学則は、令和6年4月1日から施行する。</u> <u>2. この学則の施行日前に在籍する者は、なお従前の例による。</u>	第 48 条～第 78 条 （略） <u>【追加】</u>
---	---

(3) シラバス内におけるアクティブ・ラーニングの要素を含むもの

抽出条件

①卒業単位に含める正課の授業

②以下の文言をシラバス内に含んでいる授業

- 1) アクティブ・ラーニング
- 2) ディスカッション
- 3) ディベート
- 4) 討議
- 5) 討論
- 6) グループ（ワーク・ディスカッション・討議・学習 等）
- 7) プレゼン
- 8) 発表
- 9) フィールドワーク
- 10) 実習・実技・実験

【934件／1266件 73.78%】

(4) 単位の修得状況

2023年度

学部	学科	学年	履修科目数	修得数	不合格者数	修得率	不合格率
文学部	国際言語・文化学科	1年生	2238	1958	280	87.5	12.5
		2年生	2513	2015	498	80.2	19.8
		3年生	2722	2274	448	83.5	16.5
		4年生	1033	882	151	85.4	14.6
	史学・文化財学科	1年生	2746	2437	309	88.7	11.3
		2年生	2859	2348	511	82.1	17.9
		3年生	2893	2335	558	80.7	19.3
		4年生	1399	1238	161	88.5	11.5
	人間関係学科	1年生	2445	2194	251	89.7	10.3
		2年生	1935	1642	293	84.9	15.1
		3年生	1668	1424	244	85.4	14.6
		4年生	664	627	37	94.4	5.6
食物栄養科学部	食物栄養学科	1年生	1441	1323	118	91.8	8.2
		2年生	2195	1883	312	85.8	14.2
		3年生	1695	1575	120	92.9	7.1
		4年生	1068	1021	47	95.6	4.4
	発酵食品学科	1年生	1288	1178	110	91.5	8.5
		2年生	1378	1195	183	86.7	13.3
		3年生	599	508	91	84.8	15.2
		4年生	203	178	25	87.7	12.3
国際経営学部	国際経営学科	1年生	2203	1815	388	82.4	17.6
		2年生	2242	1890	352	84.3	15.7
		3年生	2408	2072	336	86.0	14.0
		4年生	1171	1024	147	87.4	12.6

※教職・司書課程等の科目は除く

(5) 成績分布図 (GPA値)

2023年度 (前・後期) 科目GPAによる成績分布表

学科別集計表 (大学1年生)

	4.5～3.5	3.4～2.5	2.4～1.5	1.4～0.5	0.5未満	分布	平均G P A	下位 1 / 4	下位 1 / 4人数
国際言語・文化学科 (82名)	1	33	30	15	3		2.21	1.59 以下	21名
	1.2%	40.2%	36.6%	18.3%	3.7%				
史学・文化財学科 (100名)	4	42	41	9	4		2.33	1.82 以下	25名
	4.0%	42.0%	41.0%	9.0%	4.0%				
人間関係学科 (89名)	3	43	29	13	1		2.39	1.87 以下	22名
	3.4%	48.3%	32.6%	14.6%	1.1%				
食物栄養学科 (46名)	5	25	8	4	4		2.53	2.17 以下	12名
	10.9%	54.3%	17.4%	8.7%	8.7%				
発酵食品学科 (41名)	7	21	8	5	0		2.75	1.92 以下	10名
	17.1%	51.2%	19.5%	12.2%	0.0%				
国際経営学科 (78名)	3	25	32	15	3		2.13	1.51 以下	20名
	3.8%	32.1%	41.0%	19.2%	3.8%				
全体平均 (436名)	5.3%	43.3%	33.9%	14.0%	3.4%		2.39	1.81 以下	109名

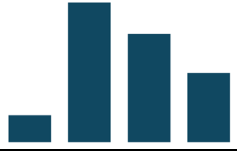
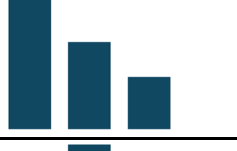
2023年度（前・後期）科目GPAによる成績分布表
学科別集計表（大学2年生）

	4.5～3.5	3.4～2.5	2.4～1.5	1.4～0.5	0.5未満	分布	平均G P A	下位 1 / 4	下位 1 / 4人数
国際言語・文化学科 (84名)	0	30	30	19	5		2.01	1.35 以下	21名
	0.0%	35.7%	35.7%	22.6%	6.0%				
史学・文化財学科 (97名)	3	35	41	14	4		2.18	1.70 以下	24名
	3.1%	36.1%	42.3%	14.4%	4.1%				
人間関係学科 (72名)	4	38	21	4	5		2.46	2.02 以下	18名
	5.6%	52.8%	29.2%	5.6%	6.9%				
食物栄養学科 (78名)	3	36	29	9	1		2.37	1.77 以下	20名
	3.8%	46.2%	37.2%	11.5%	1.3%				
発酵食品学科 (46名)	7	14	12	8	5		2.26	1.30 以下	12名
	15.2%	30.4%	26.1%	17.4%	10.9%				
国際経営学科 (88名)	4	29	36	18	1		2.17	1.56 以下	22名
	4.5%	33.0%	40.9%	20.5%	1.1%				
全体平均 (465名)	4.5%	39.1%	36.3%	15.5%	4.5%		2.24	1.62 以下	116名

2023年度（前・後期）科目GPAによる成績分布表
学科別集計表（大学3年生）

	4.5～3.5	3.4～2.5	2.4～1.5	1.4～0.5	0.5未満	分布	平均G P A	下位 1 / 4	下位 1 / 4人数
国際言語・文化学科 (101名)	1	45	35	16	4		2.20	1.65 以下	25名
	1.0%	44.6%	34.7%	15.8%	4.0%				
史学・文化財学科 (100名)	8	39	34	17	2		2.36	1.64 以下	25名
	8.0%	39.0%	34.0%	17.0%	2.0%				
人間関係学科 (78名)	6	45	16	8	3		2.61	2.15 以下	20名
	7.7%	57.7%	20.5%	10.3%	3.8%				
食物栄養学科 (63名)	4	27	23	7	2		2.35	1.83 以下	16名
	6.3%	42.9%	36.5%	11.1%	3.2%				
発酵食品学科 (27名)	10	10	4	3	0		3.00	1.90 以下	7名
	37.0%	37.0%	14.8%	11.1%	0.0%				
国際経営学科 (105名)	19	34	37	14	1		2.51	1.80 以下	26名
	18.1%	32.4%	35.2%	13.3%	1.0%				
全体平均 (474名)	10.1%	42.2%	31.4%	13.7%	2.5%		2.51	1.83 以下	119名

2023年度（前・後期）科目GPAによる成績分布表
学科別集計表（大学４年生）

	4.5～3.5	3.4～2.5	2.4～1.5	1.4～0.5	0.5未満	分布	平均 G P A	下位 1 / 4	下位 1 / 4人数
国際言語・文化学科 (106名)	11	46	28	21	0		2.46	1.56 以下	27名
	10.4%	43.4%	26.4%	19.8%	0.0%				
史学・文化財学科 (135名)	12	52	41	27	3		2.28	1.53 以下	34名
	8.9%	38.5%	30.4%	20.0%	2.2%				
人間関係学科 (87名)	14	45	19	7	2		2.67	2.24 以下	22名
	16.1%	51.7%	21.8%	8.0%	2.3%				
食物栄養学科 (85名)	5	29	35	15	1		2.29	1.58 以下	21名
	5.9%	34.1%	41.2%	17.6%	1.2%				
発酵食品学科 (33名)	16	10	6	0	1		3.27	2.57 以下	8名
	48.5%	30.3%	18.2%	0.0%	3.0%				
国際経営学科 (165名)	48	55	51	11	0		2.81	2.15 以下	41名
	29.1%	33.3%	30.9%	6.7%	0.0%				
全体平均 (611名)	17.3%	38.8%	29.5%	13.3%	1.1%		2.63	1.94 以下	153名

(6) 卒業者の教員免許取得状況

(R3～R5)

学科	免許種 (教科／科目)	R3 年度		R4 年度		R5 年度	
		取得 件数	取得 者数	取得 件数	取得 者数	取得 件数	取得 者数
国際言語・文化	高一種(国語)	8	8	1 2	1 2	1 3	1 3
	高一種(書道)※2	—		—		—	
	中一種(国語)	7		1 0		9	
	高一種(英語)	1	1	2	2	8	8
	中一種(英語)	1		1		8	
	高一種(美術)	0	0	2	2	3	3
	中一種(美術)	0		2		3	
史学・文化財	高一種(地歴)	1 4	1 4	1 3	1 4	2 0	2 3
	高一種(公民)	1 3 ※4		9		1 3	
	中一種(社会)	1 1		1 2		1 9	
人間関係	高一種(公民)	1 ※4	1	0	0	3	3
	高一種(福祉) ※3	—		—		—	
食物栄養(※1)	栄養一種	3	3	8	8	7	7
発酵食品	高一種(理科)	2	2	3	3	5	5
	中一種(理科)	1		3		4	
国際経営	高一種(公民)	0	3	0	0	0	1
	高一種(情報)※2	—		—		—	
	高一種(商業)	3		0		0	
	中一種(社会)	0		0		1	

(※1)栄養教諭一種免許状は卒業後の個人申請となるため、免許取得に必要な単位を修得し卒業した者の数を記載。

(※2)高一種(書道)および高一種(情報)の免許状は、H28 年度入学者まで取得可能

(※3)高一種(福祉)の免許状は、H29 年度入学者まで取得可能

(※4)卒業後に個人申請により免許取得した者各 1 を含む

(7) 教員免許以外の免許・資格(受験資格を含む)取得状況

(R3～R5)

学科	免許・資格種	R3年度	R4年度	R5年度
		取得者数	取得者数	取得者数
国際言語・文化	司書	17	26	28
	司書教諭	2	6	6
	学芸員	2	1	3
	日本語教員資格	2	1	2
史学・文化財	司書	26	32	32
	司書教諭	2	4	2
	学芸員	55	69	54
	文書館専門職員	15	17	12
人間関係	司書	3	3	1
	司書教諭	0	0	0
	公認心理師(大学院)	17	21	30
	社会福祉士(受験資格)	7	12	10
	精神保健福祉士(受験資格)	5	6	3
	認定心理士			
食物栄養	司書	0	0	0
	管理栄養士(受験資格)	45	56	62
	栄養士免許	54	72	79
	食品衛生管理者	54	69	71
	食品衛生監視員	54	69	71
	フードスペシャリスト	35	53	42
発酵食品	司書	4	1	3
	司書教諭	1	0	0
	学芸員	5	0	1
	食品衛生管理者	27	38	32
	食品衛生監視員	27	38	32
	フードサイエンティスト	27	35	32
	バイオ技術者(中級・上級)(受験資格)	15(12・3)	8 (6・2)	8 (7・1)
国際経営	司書	1	0	2
	司書教諭	0	0	0
	税理士試験(簿記論または財務諸表論)	0	0	0
	ファイナンシャル・プランニング技能検定3級	5	1	3
	日商簿記検定試験2級	4	10	2
	日商簿記検定試験3級	26	21	15
	リテールマーケティング(販売士)検定2級	0	0	0
	リテールマーケティング(販売士)検定3級	0	1	6
	情報処理技術者試験 (ITパスポート)	1	1	0
	総合旅行業務取扱管理者	0	0	0
	国内旅行業務取扱管理者	1	0	0
	地域限定旅行業務取扱管理者	0	0	0
	ビジネス実務法務検定3級	0	0	0

※国際経営学科は在学生を含む。

3. 学生指導関係

(1) 退学・除籍の状況 (令和元年度～令和5年度) 学科別【R6.3.31付】

学科	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	退学者数	在学者数	退学率	退学者数	在学者数	退学率	退学者数	在学者数	退学率	退学者数	在学者数	退学率	退学者数	在学者数	退学率
国際言語・文化学科	10	322	3.1	17	349	4.9	11	377	2.9	16	390	4.1	9	381	2.4
史学・文化財学科	15	427	3.5	10	475	2.1	11	496	2.2	15	472	3.2	16	456	3.5
人間関係学科	14	306	4.6	7	325	2.2	4	336	1.2	7	336	2.1	12	341	3.5
食物栄養学科	7	281	2.5	3	277	1.1	3	296	1.0	8	320	2.5	10	282	3.5
発酵食品学科	5	120	4.2	5	121	4.1	2	130	1.5	3	147	2.0	6	152	3.9
国際経営学科	20	485	4.1	13	492	2.6	10	502	2.0	14	493	2.8	12	451	2.7
合計	71	1,941	3.7	55	2,039	2.7	41	2,137	1.9	63	2,158	2.9	65	2,063	3.2
食物栄養科	1	105	1.0	2	105	1.9	3	92	3.3	1	101	1.0	3	100	3.0
初等教育科	7	423	1.7	6	426	1.4	9	427	2.1	11	411	2.7	8	412	1.9
専攻科(福祉専攻)	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
専攻科(初等教育専攻)	7	30	23.3	0	22	0.0	1	26	3.8	1	23	4.3	0	18	0.0
合計	15	558	2.7	8	553	1.4	13	545	2.4	13	535	2.4	11	530	2.1
総合計	86	2,499	3.4	63	2,592	2.4	54	2,682	2.0	76	2,693	2.8	76	2,593	2.9

(注1) 退学者数には、除籍者数を含む。

(注2) 在籍者数は、当該年度の5月1日現在の数値である。

(2) 学生相談室利用状況 令和4・5年度

1. 開設日

月曜日 12:00～17:00

火曜日 10:00～17:00

水曜日 12:00～17:00

金曜日 14:00～17:00

2. スタッフ

常勤	2名 兼務
非常勤	1名 週15時間
	1名 週5時間

3. 開室日数・相談件数 (延べ人数)

月	令和4年度		令和5年度	
	開設日数	相談回数	開設日数	相談回数
4月	12	66	16	58
5月	13	67	17	65
6月	12	69	17	72
7月	12	61	16	85
8月	6	20	14	41
9月	13	29	13	52
10月	15	65	17	73
11月	16	58	12	49
12月	14	52	16	70
1月	13	47	15	54
2月	11	35	13	27
3月	15	25	16	22
計	152	594	182	668

4. 来談学生 学年別内訳 (実人数)

学年	令和4年度		令和5年度	
	1年生	6	1年生	19
	2年生	23	2年生	6
	3年生	34	3年生	10
	4年生	14	4年生	16
	過年度生	2	過年度生	4
	大学院・専攻科	1	大学院・専攻科	2
	卒業生	1	卒業生	3
	入学予定者	1	入学予定者	
	合計	82	合計	60

性別	男	35人	男	32人
	女	47人	女	28人

(3) 修学支援の状況

日本学生支援機構（JASSO）奨学金採用者一覧

		令和6年度					令和5年度				令和4年度			
		第一区分	第二区分	第三区分	第四区分	計	第一区分	第二区分	第三区分	計	第一区分	第二区分	第三区分	計
大学	国際言語・文化学科	43	14	16	5	78	50	21	11	82	48	29	16	93
	史学・文化財学科	38	13	6	1	58	42	26	9	77	52	24	12	88
	人間関係学科	39	15	8	3	65	47	9	14	70	36	14	9	59
	食物栄養学科	23	14	1	1	39	33	11	7	51	42	14	5	61
	発酵食品学科	13	6	4	2	25	15	10	6	31	19	11	6	36
	国際経営学科	32	25	9	2	68	31	13	13	57	34	12	8	54
	計	188	87	44	14	333	218	90	60	368	231	104	56	391
短大	食物栄養科	13	2	3	0	18	8	5	4	17	4	5	7	16
	初等教育科	39	17	14	3	73	52	19	8	79	60	22	18	100
	専攻科	6	0	1	0	7	2	1	0	3	3	0	0	3
	計	58	19	18	3	98	62	25	12	99	67	27	25	119
合計		246	106	62	17	431	280	115	72	467	298	131	81	510

(4) 奨学金（貸与）採用者数

日本学生支援機構（JASSO）奨学金採用者一覧

		令和6年度			令和5年度		
		貸与		計	貸与		計
		第一種	第二種		第一種	第二種	
大学院	大学院	10	0	10	9	0	9
	計	0	0	0	9	0	9
大学	国際言語・文化学科	107	80	187	111	91	202
	史学・文化財学科	112	80	192	125	101	226
	人間関係学科	96	71	167	96	74	170
	食物栄養学科	87	51	138	92	68	160
	発酵食品学科	40	38	78	45	40	85
	国際経営学科	114	78	192	101	84	185
	計	556	398	954	570	458	1028
短大	食物栄養科	24	10	34	26	13	39
	初等教育科	98	70	168	113	60	173
	専攻科	7	2	9	4	3	7
	計	129	82	211	143	76	219
合計		685	480	1165	722	534	1256

（５）奨学金（別府大学）採用者数

学校法人別府大学奨学生等一覧

		令和４年度		令和５年度		令和6年度	
		別府大学 奨学金	成績優秀者 奨学金	別府大学 奨学金	成績優秀者 奨学金	別府大学 奨学金	成績優秀者 奨学金
大学	国際言語・文化学科	44	8	39	8	40	-
	史学・文化財学科	18	8	14	8	16	-
	人間関係学科	24	8	29	8	33	-
	食物栄養学科	18	8	15	8	11	-
	発酵食品学科	41	8	45	8	32	-
	国際経営学科	117	8	106	8	116	-
	計	262	48	248	48	248	0
短大	食物栄養科	5	4	3	4	3	-
	初等教育科	15	12	18	12	23	-
	専攻科	1	-	0	-	0	-
	計	21	16	21	16	26	0
合計		283	64	269	64	274	0

○別府大学奨学金（入学前）

学業優秀者等・運動競技成績優秀者

入学金もしくは授業料又は両方の全額又は一部相当額（規程第６条）

○成績優秀者奨学金（入学後）

成績優秀者

５万円以内を給付（実施要領第３条）

○その他の経済的就学支援策

・在学生修学支援奨学金 … 授業料半額免除

・大規模災害等により被災した学生、生徒及び入学志願者の入学金、授業料及び入学検定料等の免除 … 被災内容に応じて

4. 就職指導関係

(1) 卒業者数、進学者数、就職者数 令和5年度

令和6年5月1日現在

	卒業者数 (A)	内 留学生数 (B)	進学者数 (C)			就職を希望 しない等	日本人就職 希望者数 (D)	就職者数 (E)			実就職率1 (F) E/(A-C) * 100	実就職率2 (G) E/D * 100
			日本人学生	留学生	小計			日本人学生	留学生	小計		
国際言語・文化学科	97	13	0	0	0	21	74	72	4	76	78.4	97.3
史学・文化財学科	126	3	8	1	9	15	104	101	1	102	87.2	97.1
人間関係学科	79	0	8	0	8	14	58	57	0	57	80.3	98.3
文学部系	302	16	16	1	17	50	236	230	5	235	82.5	97.5
食物栄養学科	83	0	0	0	0	4	79	79	0	79	95.2	100.0
発酵食品学科	32	1	3	0	3	4	25	25	0	25	86.2	100.0
食物栄養学科部計	115	1	3	0	3	8	104	104	0	104	92.9	100.0
国際経営学部	137	51	0	3	3	52	75	71	11	82	61.2	94.7
大学 計	554	68	19	4	23	110	415	405	16	421	79.3	97.6
食物栄養科	57	0	5	0	5	3	49	49	0	49	94.2	100.0
初等教育科	206	0	22	0	22	8	176	173	0	173	94.0	98.3
短大 計	263	0	27	0	27	11	225	222	0	222	94.1	98.7

※実就職率1 (E) は、卒業者数に対する就職率 就職者数/卒業者数－進学者数×100

就職率2 (G) は、卒業者の内、就職を希望する者（進学・自営業・家事手伝い・資格取得・留学生等は除く）に対する就職率 日本人就職者数/日本人就職希望者数×100

（２）就職状況から見た本学の状況

令和 6 年 5 月 1 日

《令和 5 年度就職状況》

令和 5 年度の企業の採用動向は、新型コロナ感染が収束し、加えて、人手不足を背景に企業の採用意欲も新型コロナ感染以前までに回復してきた。本学に寄せられた求人は、全体で 1、201 社 17,679 人（県内では、443 社 1,029 人）といずれも対前年を求人社数、求人数とも大幅に上回っている。しかし、県内では、40 社の新規企業から求人票を頂いたが、保育園や福祉関係事業所等からで一般企業からの求人票の提出が少なく、首都圏や福岡県内等に比べれば今一の状況であった。

本学では、各種就職ガイダンスはもとより学生の就職活動支援の一つとして、学生が就職活動を本格的に始める前に、企業の担当者の皆様から直接に、業界のこと、仕事のこと等の基本を学ぶ就活準備フェアを県内企業主体に 60 社で開催し、企業との繋がりを強化している（参加学生 343 人）。

この結果、本学学生（大学）の延べ 442 人（対前年 + 28 人）が、552 先（対前年 + 67 先）の企業・事業所数から内定を獲得した。

（1）就職率

このような環境下で就職率は、**大学 97.6%**（前年 97.1%）と前年比日 0.5 ポイント上回った。学科別では、**食物栄養学科と発酵食品が 100%**を達成し、**史学・文化財学科 97.1%**と**人間関係学科 98.3%**が前年を上回り、**国際言語・文化 97.3%**と**国際経営学科 94.7%**が前年を下回った。

（2）公務員合格者の状況

本年度は臨時職員、会計年度任用職員を含め**大学 74 名、短大 38 名、合計 112 名**（前園 87 名）の学生が公務員に合格した。

内訳は、大学・国家公務員 5 名、県職 3 名、市町村 27 名、教員 21 名、警察官 6 名、独立行政法人 12 名（準公務員）。

短大・小学校教諭 31 名、幼稚園教諭 2 名、保育士 3 名、保育教諭 1 名、事務職 1 名

（3）大学学科別および短大の就職状況

【国際言語・文化学科】

教員志望の学生が多く、臨時講師、私立学校教員を含め 13 名が教員となった。また、県内企業では、大分銀行、大分みらい信用金庫、小代築炉工業、大分インフォメーションハウス、トキハ、大分トヨタ自動車、トヨタカローラ大分、日本赤十字社大分赤十字病院、大分航空ターミナルなど幅広い業界から内定を獲得しているが、**就職率 97.3%**と前年比 1% 下回った。

【史学・文化財学科】

県や市町村の文化財専門職、学芸員に 17 名、臨時講師、私立学校教員を含め 11 名が採用された。国家公務員、警察官など多くの学生が公務員となった。

県内企業では、豊和銀行、大分県信用組合、ダイプロ、西野物産、九州乳業、ヤノメガネ、別大興産、杉乃井ホテル&リゾート、J A おおいた、コープおおいたなどから内定を獲得している。**就職率は 97.1%**で前年比を 1% 上回った。

【人間関係学科】

県や大分県警に合格者が 3 名の他、医療施設、社会福祉施設へ 19 名が内定を獲得している。社会福祉士、精神保健福祉士には 13 名が合格した。県内企業では、鳥繁産業、ダイプロ、日産プリンス販売、ユアーズ、大分銀行、オーシー、関屋リゾート、杉乃井ホテル&リゾート、博愛会、みんなの絆、庄内厚生館、萌葱の郷、小百合愛児園、博愛病院、太陽の家、みずほ厚生センター、大分県医師会、長門莫記念病院などから内定を獲得している。**就職率は 98.3%**で前年比 3.1 ポイント上回った。

【食物栄養学科】

県と大分市に合格者が 2 名の他、管理栄養士資格 51 名が合格。給食受託会社や医療施設、社会福祉施設に就職する学生が多い。県内企業では、富士産業大分事業部、鳥繁産業、九州乳業、ヤノメガネ、小百合愛児園、帆秋病院、一燈園、山本記念病院、白川病院、井野辺病院、大分整形外科病院、荘園内科クリニック、日本赤十字社大分赤十字病院などから内定を獲得している。**就職率は、100%**で前年比 2.8 ポイント上回った。

【発酵食品学科】

今年度は酒造メーカーからの内定が 1 名と少なく、食品製造業や車のディーラーからの内定が芽だった。県内企業では、富士甚醤油、九州乳業、クローバー奥品、大分ダイハツ販売、大分スバル自動車、小野自動車、スズキ自販大分、大分三菱自動車、大分信用金庫、大分信用組合などから内定を獲得している。**就職率は、過去 3 年連続で 100%**を達成した。

【国際経営学科】

刑務官 4 名、警察官 3 名、市町村 4 名、独立行政法人 5 名が合格した。他に、金融機関 9 名、小売業、不動産業、複合サービスなどにも就職下。県内企業では、佐伯広域森林組合、フンドーキン醤油、富士甚醤油、J A フーズおおいた、大分バス、大分交通、大分トヨタ自動車、ヤノメガネ、三信産業、大分県信用組合、大分みらい信用金庫、プランニング大分などから内定を獲得しているが、**就職率は 94.7%**で対前年比△2.6 ポイント下回った。

【短期大学部】

立の小学校、幼稚園、保育園等に 38 名が就職した。その他、県下の幼稚園、保育園に多くが就職したが、就職率は **98.7%**で前年比△0.1 ポイント下回った。学科別は食物栄養科 100%、初等教育科 98.3%、専攻科 100%となった。

令和5年度別府大学・短期大学部就職状況

令和6年5月1日現在

高い就職率			抜群の県内就職率	
	就職率	県内就職率	県内高校出身者	
			就職率	県内就職率
大学	97.6%	52.8%	96.9%	75.0%
短大	98.7%	95.7%	96.3%	97.1%

好調な教員・公務員・専門職・保育士等への就職！

教員	57名	小学校31名、中学校20名、高校1名、公立以外の教員5名
公務員	48名	国家5名、県3名、市町村27名、警察官6名、保育士3名、幼稚園教諭2名、保育教諭1名、他1名
専門職	118名	文化財専門職16名、管理栄養士51名、社会福祉士10名、精神保健福祉士3名、栄養士38名
保育士・保育教諭・幼稚園教諭	139名	保育士80名、保育教諭54名、幼稚園教諭5名 61

<県内企業に214名内定>

大分銀行、豊和銀行、大分みらい信用金庫、大分信用金庫、大分県信用組合、フンドーキン醤油、富士甚醤油、西野物産、鳥繁産業、三信産業、ダイプロ、トキハ、大分航空ターミナル、大分県医師会、博愛会、庄内厚生館、一燈園、杉乃井ホテル、城島高原オペレーションズ、J A おおいた、コープおおいた、日本赤十字社大分赤十字病院、大分整形外科病院、ヤノメガネ他

大学・短期大学の合計（既卒者は除く）

(3) 就職支援の取組

2023年度

学生添削・面接指導件数 (2023/4～2023/9)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
国際言語・文化	20	17	17	20	13	6	93
史学・文化財	25	35	24	18	9	3	114
人間関係	14	19	15	16	8	6	78
食物栄養	33	31	45	30	13	14	166
発酵食品	31	8	6	10	6	6	67
国際経営	41	26	23	20	14	5	129
短大・別科・院	0	2	6	5	5	14	32
既卒生	4	2	1	1	0	0	8
合 計	168	140	137	120	68	54	687

学生添削・面接指導件数 (2023/10～2024/3)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
国際言語・文化	16	33	13	11	13	33	119
史学・文化財	14	18	23	10	16	17	98
人間関係	9	8	14	4	20	18	73
食物栄養	18	14	5	4	2	9	52
発酵食品	5	6	2	3	0	6	22
国際経営	19	10	16	19	31	59	154
短大・別科・院	28	44	24	9	4	1	110
既卒生	0	2	0	7	1	1	11
合 計	109	135	97	67	87	144	639

(参考：2022年度)

上期	756
下期	427
合計	1,183

上期	687
下期	639
合計	1,326

5. 教育・学習環境関係

(1) 教員数（年齢別、男女別・職位別構成）（令和6年5月1日現在）

【大学】

学部・学科			合計	年齢別										男女別	
				30歳以下	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳～55歳	56歳～60歳	61歳～65歳	66歳～70歳	71歳以上	男	女
文学部	国際言語・文化学科	教授	10(2)	0	0	0	0	1	3	4	1	1(1)	0(1)	8(1)	2(1)
		准教授	6	0	0	1	2	1	1	1	0	0	0	6	0
		講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	史学・文化財学科	教授	10	0	0	0	0	3	0	1	4	1	1	9	1
		准教授	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0
		講師	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人間関係学科	教授	4	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	4	0
		准教授	6	0	0	1	1	2	2	0	0	0	0	3	3
		講師	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教職課程	教授	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
		准教授	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		講師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		助教	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	司書課程	教授	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
		准教授	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		講師	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文学部 計			46(2)	2	1	3	5	10	8	8	6	2(1)	1(1)	37(1)	9(1)
食物栄養科学部	食物栄養学科	教授	10	0	0	0	0	1	3	2	4	0	0	4	6
		准教授	1	0	0	0	1	0	0		0	0	0	1	0
		講師	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	発酵食品学科	教授	6	0	0	0	1	0	1	2	2	0	0	3	2
		准教授	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		講師	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食物栄養科学部 計			19	0	1	1	2	1	4	4	6	0	0	10	9
国際経営学部	国際経営学科	教授	10	0	0	0	0	0	2	3	4	1	0	8	2
		准教授	3(1)	0	0	0	0	1	2	0	0	0(1)	0	3(1)	0
		講師	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	0
		助教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際経営学部 計			17(1)	0	0	0	1	2	4	3	4	1(1)	0	15(1)	2
大学 計			80(3)	2	2	4	8	13	16	15	16	3(2)	1(1)	62(2)	20(1)

(注) () の数は特任教授、特任准教授を表し、外数とする。

(2) 教員一人当たり学生数

令和6年5月1日現在

	学生数 (A)	教員数 (B)	特任教員(C) (Bの内数)	教員一人当たり 学生数(D) A/B
国際言語・文化学科	350	16	2	21.88
史学・文化財学科	395	14	0	28.21
人間関係学科	337	11	0	30.64
課程の教員組織	—	5	0	—
文学部計	1082	46	2	23.52
食物栄養学科	249	12	0	20.75
発酵食品学科	135	7	0	19.29
食物栄養科学部計	384	19	0	20.21
国際経営学部	415	15	1	27.67
大学 計	1881	80	3	23.51
食物栄養科	79	9	0	8.78
初等教育科	392	28	0	14.00
短大 計	471	37	0	12.73

(3) 図書館の利用状況

1. 座席数、蔵書数、令和5年度新規購入冊数

	施設設備			蔵書数	
	机	椅子	検索PC	蔵書数	うちR5年度 購入分
24号館（図書館本館）	67	186	9	246,052	1,589
ラーニングコモンズ	47	107	5	30,308	305
31号館	5	15	0	21,683	15
大分校舎	14	54	0	26,766	0
その他				45,946	6
合計	133	362	14	370,755	1,915

2. 学部・学科別の利用者数、貸出冊数（令和5年度）

所属	学年	在籍者数	貸出者数 (実数)	貸出冊数
国際言語・文化学科	1	89	39	160
	2	95	29	151
	3	115	63	636
	4	128	52	532
史学・文化財学科	1	103	74	888
	2	99	68	913
	3	110	94	1,581
	4	150	109	1,727
人間関係学科	1	91	19	136
	2	76	12	28
	3	80	19	77
	4	96	24	260
食物栄養学科	1	48	17	121
	2	79	4	11
	3	67	7	14
	4	88	7	32
発酵食品学科	1	42	6	70
	2	47	5	11
	3	28	2	2
	4	37	2	3
国際経営学科	1	80	73	140
	2	111	15	24
	3	132	12	26
	4	150	16	58
食物栄養科	1	41	41	114
	2	59	6	14
初等教育科	1	202	124	357
	2	210	69	661
専攻科初等教育専攻	1	10	6	44
	2	8	8	35
院博士前期歴史学文化財専攻	1	9	8	314
	2	6	3	7
院修士臨床心理学専攻	1	8	3	10
	2	7	5	31
院修士食物栄養学専攻	1	0	0	0
	2	1	0	0

3. 学外者の利用状況（令和2年度）

実人数	80
延人数	550

(4) 授業時間外学習時間（予復習時間）の状況

年度	学期	学科	2時間以上	1～2時間	30分～1時間	15～30分	15分未満	分布	1科目あたりの平均学習時間
2023	前	国際言語・文化学科	155	303	439	322	431		49.2
2023	前	史学・文化財学科	149	251	369	221	250		55.3
2023	前	人間関係学科	98	252	402	388	491		41.9
2023	前	食物栄養学科	203	326	589	473	440		49.6
2023	前	発酵食品学科	65	111	309	256	248		42.0
2023	前	国際経営学科	174	365	669	488	496		47.6
2023	前	講義科目	503	1282	2301	1848	1941		44.8
2023	前	演習科目	326	520	827	542	619		53.0
2023	前	実験・実習科目	94	114	131	95	137		58.7
2023	前	全体	980	1987	3360	2558	2832		47.7
2023	後	国際言語・文化学科	176	279	438	353	369		51.0
2023	後	史学・文化財学科	193	267	439	321	344		53.0
2023	後	人間関係学科	84	160	353	352	394		40.3
2023	後	食物栄養学科	210	434	570	428	486		51.7
2023	後	発酵食品学科	49	95	191	203	220		40.8
2023	後	国際経営学科	220	392	523	434	377		53.9
2023	後	講義科目	501	1273	2208	1816	1924		44.8
2023	後	演習科目	458	497	705	566	632		57.1
2023	後	実験・実習科目	133	152	143	81	102		70.0
2023	後	全体	1138	1990	3129	2522	2781		49.4